

**平成25年度  
当初予算(案)の概要**

**平成25年2月  
新居浜市**

# 目 次

<b>1 予算規模等</b> .....	1
<b>2 一般会計当初予算の概要</b> .....	1
I 予算規模 .....	1
II 歳入 .....	2
市 税 .....	2
地方交付税 .....	3
市 債 .....	4
III 歳出（人件費・扶助費・公債費・普通建設事業・繰出金） .....	5
<b>3 主要事業の概要</b> .....	6
<b>フィールド1 快適交流</b>	
<b>～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～</b>	
都市計画策定費（建設部 都市計画課） .....	6
種子川筋線改良事業（建設部 道路課） .....	7
上部東西線改良事業（街路）（建設部 道路課） .....	7
角野船木線改良事業（建設部 道路課） .....	8
新須賀山根支線整備事業（建設部 道路課） .....	8
新田松神子線改良事業（建設部 道路課） .....	8
国道建設推進対策事業（建設部 道路課） .....	9
道路整備事業（建設部 道路課） .....	9
駅周辺整備事業（建設部 区画整理課） .....	10
市営住宅耐震改修事業（建設部 建築住宅課） .....	11
公営住宅建替推進事業（建設部 建築住宅課） .....	11
都市公園整備事業（建設部 都市計画課） .....	12
公園長寿命化対策事業（建設部 都市計画課） .....	12
臨海工業用地造成事業（企画部 港湾管理課） .....	13
海岸（補修）事業（企画部 港湾管理課） .....	13
<b>フィールド2 環境調和</b>	
<b>～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～</b>	
太陽光発電推進事業（環境部 環境保全課） .....	14
衛生センター施設整備事業（環境部 環境施設課） .....	14

清掃センター廃棄物処理委託費（環境部 環境施設課）	15
ごみ減量化推進費（環境部 ごみ減量課）	15
（施）公共下水道事業特別会計繰出金（環境部 下水道管理課）	16
一般下水路整備事業（環境部 下水道建設課）	18
別子山地区飲料水供給施設整備事業（経済部 別子山支所）	19
別子山水道給水事業費（経済部 別子山支所）	19

### フィールド3 経済活力

#### ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

地場産業育成費（経済部 商工労政課）	20
市単独土地改良事業（経済部 農地整備課）	21
農道維持管理事業（経済部 農地整備課）	21
有害鳥獣駆除費（経済部 農林水産課）	22
農村地域整備開発促進費（経済部 農林水産課）	22
木質バイオマス間伐材安定供給整備事業費（経済部 農林水産課）	23
観光宣伝推進費（経済部 運輸観光課）	23
デマンドタクシー導入事業費（経済部 運輸観光課）	24
緊急雇用創出事業費	25

### フィールド4 健康福祉

#### ～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

母子保健推進費（福祉部 保健センター）	26
総合福祉センター整備事業（福祉部 地域福祉課）	26
既設保育所整備事業（福祉部 児童福祉課）	27
公立保育所建設事業（福祉部 児童福祉課）	27
子ども医療助成費（福祉部 児童福祉課）	28
放課後児童対策費（教育委員会事務局 社会教育課）	28
定住人口拡大推進費（企画部 総合政策課）	29
くすのき園整備事業（福祉部 地域福祉課）	30
障害者自立支援給付費（福祉部 地域福祉課）	30
地域生活支援推進費（福祉部 地域福祉課）	31
障害児通所支援事業費（福祉部 地域福祉課）	31
見守り推進員活動費（福祉部 介護福祉課）	32

介護予防一般高齢者施策事業費（福祉部 介護福祉課）	32
介護予防特定高齢者施策事業費（福祉部 介護福祉課）	33
新予防給付マネジメント事業費（福祉部 介護福祉課）	33
（施・経）介護保険事業特別会計繰出金（福祉部 介護福祉課）	34
（施・経）後期高齢者医療事業特別会計繰出金（福祉部 国保課）	35
後期高齢者医療対策費（福祉部 国保課）	35
（施・経）国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉部 国保課）	36

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

公民館耐震補強対策事業（教育委員会事務局 社会教育課）	37
公民館施設環境整備事業（教育委員会事務局 社会教育課）	37
図書館整備事業（教育委員会事務局 図書館）	38
大島交流センター整備事業（教育委員会事務局 社会教育課）	39
地域コミュニティ再生支援事業費（教育委員会事務局 社会教育課）	39
小・中学校施設環境整備事業（教育委員会事務局 学校教育課）	40
小学校大規模改造事業（教育委員会事務局 学校教育課）	40
学校図書支援推進費（教育委員会事務局 図書館）	41
標準学力検査実施費（教育委員会事務局 学校教育課）	41
いじめ・不登校問題等対策費（教育委員会事務局 学校教育課）	42
発達支援教育充実費（教育委員会事務局 発達支援課）	43
小学校特別支援教育充実費（教育委員会事務局 発達支援課）	44
市民文化センター耐震補強対策事業（教育委員会事務局 スポーツ文化課）	45
総合文化施設建設推進費（企画部 総合文化施設準備室）	45
総合文化施設建設事業（企画部 総合文化施設準備室）	46
笑顔輝くプロジェクト推進費（企画部 総合政策課）	47
夜間照明施設整備事業（教育委員会事務局 社会教育課）	48
運動部活動競技力向上事業費（教育委員会事務局 スポーツ文化課）	48
学校スポーツ活性化事業費（教育委員会事務局 スポーツ文化課）	49
国体施設整備事業（教育委員会事務局 スポーツ文化課）	49
国体関連施設整備事業（ヨット競技）（企画部 港湾管理課）	49
近代化産業遺産まちづくり推進費（企画部 別子銅山文化遺産課）	50

塩の学習館建設事業（教育委員会 学校教育課）	50
<b>フィールド6 自立協働</b>	
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～	
家具転倒防止等推進費（市民部 防災安全課）	51
地域防災力向上促進事業費（市民部 防災安全課）	51
災害対策推進費（市民部 防災安全課）	52
消防自動車整備事業（消防本部）	53
消防救急無線デジタル化整備事業（消防本部）	53
消防施設耐震補強対策事業（消防本部）	54
消防分団詰所整備事業（消防本部）	54
消費生活改善対策費（市民部 市民活動推進課）	55
DV 対策推進費（市民部 男女共同参画課）	56
コミュニティ施設整備事業（市民部 市民活動推進課）	57
地域コミュニティ活動支援事業費（市民部 市民活動推進課）	58
<b>フィールド7 計画の推進</b>	
合併10周年記念事業（企画部 総合政策課）	59
合併10周年記念市民交流事業費（経済部 別子山支所）	59
庁舎耐震補強対策事業（総務部 管財課）	60
庁舎等整備事業（総務部 管財課）	60
コンビニ収納事業費（総務部 収税課）	60
ふるさと応援寄附金推進費（企画部 総合政策課）	61
電子入札推進費（総務部 契約課）	62
<b>4 補助金の状況</b>	63
<b>5 予算額前年度対比</b>	64
Ⅰ 歳出（経費別）	64
Ⅱ 事業を賄う財源（款別歳入）	64
<b>6 特別会計</b>	65

## 1 予算規模等

平成25年度の予算規模は、一般会計475億5,040万4千円、特別会計350億797万9千円、企業会計44億1,236万3千円となり、総額では869億7,074万6千円となっています。

[全会計の予算規模]

(単位：千円、%)

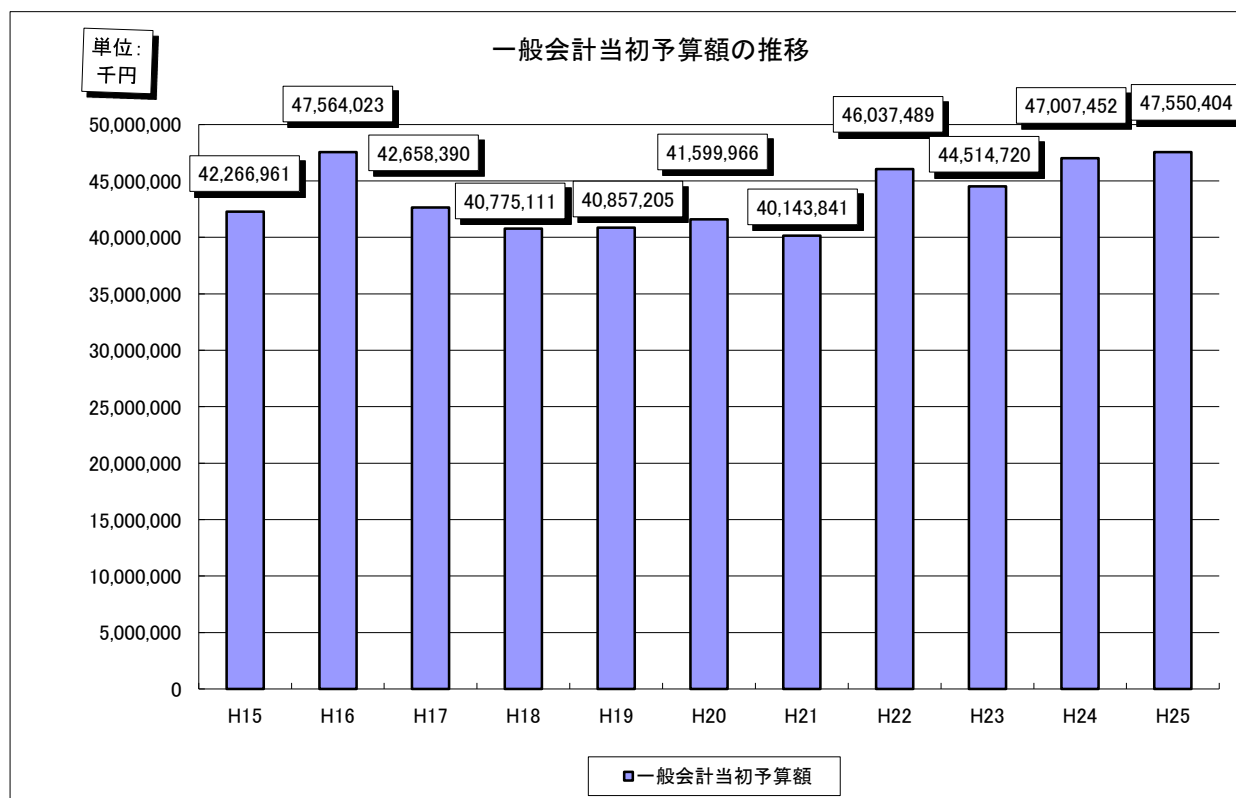
	H25当初予算	H24当初予算	増減額	増減率
一般会計	47,550,404	47,007,452	542,952	1.2
特別会計	35,007,979	34,252,772	755,207	2.2
企業会計	4,412,363	3,616,918	795,445	22.0
全会計総計	86,970,746	84,877,142	2,093,604	2.5

## 2 一般会計当初予算の概要

### I 予算規模

当初予算計上額 475億5,040万4千円(対前年度比 1.2%増)

当初財政計画額 480億7,530万7千円(対前年度比 1.1%増)



平成25年度当初予算額は、475億5,040万4千円で前年度と比べて1.2%の増となっています。(当初予算計上率 98.9%)

## 2 一般会計当初予算の概要

### Ⅱ 歳入

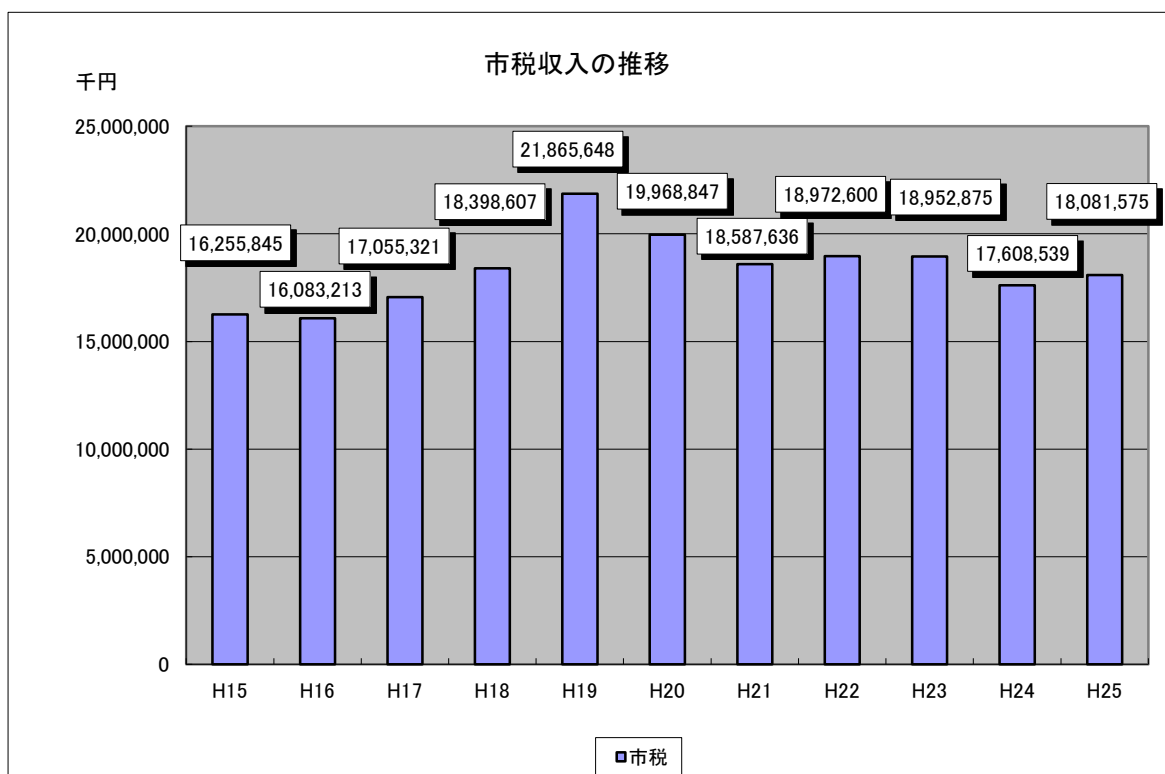
#### 市 税 180億8,157万5千円（対前年度比2.7%増）

個人市民税は、個人所得の低迷が続いているものの、退職所得にかかる税額控除の廃止や普通徴収の徴収強化等により、1.4%の増を見込んでいます。また、法人市民税については、企業収益は弱含んでいるものの、輸出環境の改善や経済対策等により、前年度当初予算との比較では2.3%の増を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落傾向が続いていますが、家屋分、償却分を合わせて、固定資産税全体で0.6%の増を見込んでいます。その他、都市計画税の課税区域の見直し、市町村たばこ税の税率改正による増加が見込まれ、これらの結果、市税全体では平成24年度と比べて4億7,303万6千円、2.7%の増となっています。

#### [市税収入見込額]

(単位：千円、%)

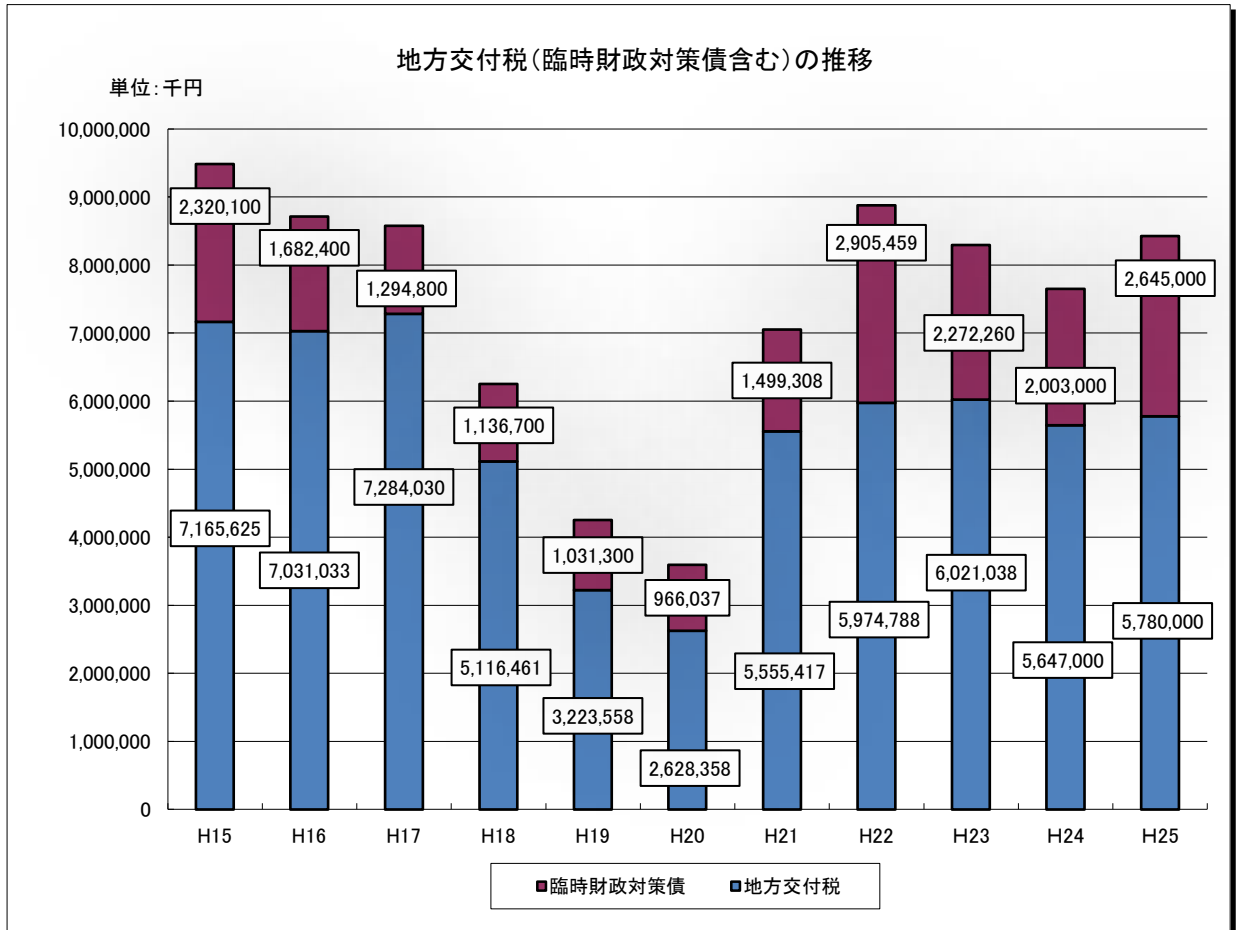
	H25当初予算	H24当初予算	増減額	増減率
市民税	7,030,744	6,918,735	112,009	1.6
個人	5,552,597	5,473,882	78,715	1.4
法人	1,478,147	1,444,853	33,294	2.3
固定資産税	8,711,559	8,663,482	48,077	0.6
都市計画税	1,183,677	989,055	194,622	19.7
その他	1,155,595	1,037,267	118,328	11.4
合 計	18,081,575	17,608,539	473,036	2.7



※H15～H23は決算額、H24、H25は当初予算額

地方交付税 57億8,000万円 (対前年度比2.4%増)

基準財政収入額の減少により、交付額の増加が見込まれるが、臨時財政対策債も増加する見込みであり、全体としては、対前年度比で2.4%増の57億8,000万円を見込んでいます。



※H15～H23は決算額、H24、H25は当初予算額

平成25年度、交付税(普通・特別)と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額は、84億2,500万円を見込み、平成24年度比では7億7,500万円の増加、三位一体の改革前の平成15年度との比較では約11億円の減額となっています。

\*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成25年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$



## 2 一般会計当初予算の概要

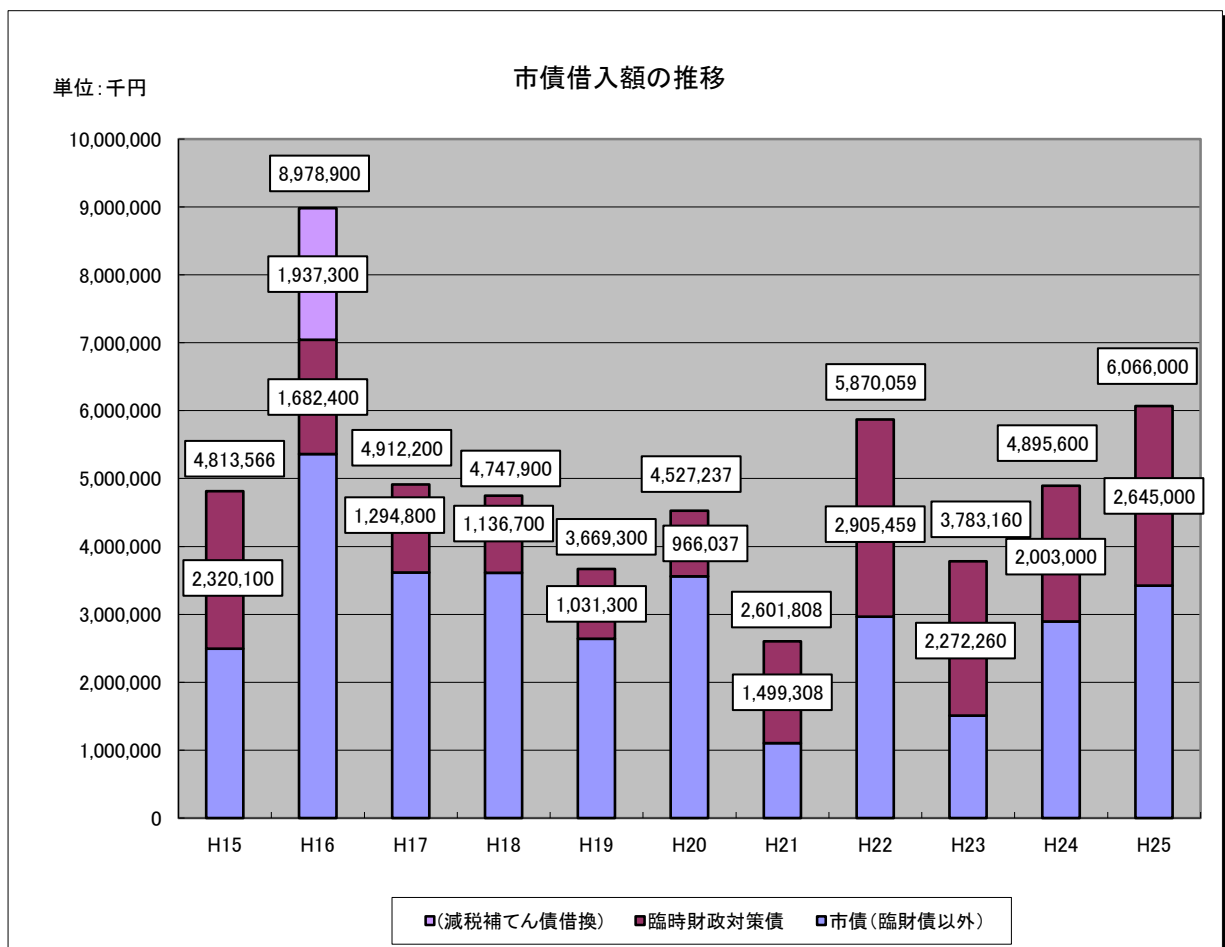
市 債 60億6,600万円 (対前年度比23.9%増)

総合文化施設建設事業等の旧合併特例事業債や消防救急無線デジタル化整備事業等の防災対策事業債の増加によって、前年度と比べて11億7,040万円、23.9%の増加となる60億6,600万円を計上しています。歳入全体に占める割合は12.8%(H24年度は10.4%)となっています。

また、平成25年度末の市債残高見込は502億4,467万6千円(対前年度末現在高見込比1.9%増)となる見込みです。

### \*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法の改定

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました(国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、平成22年度以降、それまでの人口を基礎として算出する人口基礎方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式と合わせて算定されてきましたが、平成25年度から、財源不足額基礎方式に完全に移行し、本市の場合、財源不足額基礎方式26億4,500万円程度と試算しています。



※H15～H23は決算額、H24、H25は当初予算額

### Ⅲ 歳出

**人件費** 79億3,731万3千円 (対前年度比0.9%増)

前年当初対比では、6,776万6千円、0.9%増となっています。

**扶助費** 103億2,789万1千円 (対前年度比3.5%増)

前年当初対比では、3億5,341万円、3.5%増となっています。

**公債費** 58億5,233万2千円 (対前年度比1.9%増)

前年当初対比では、1億714万1千円、1.9%の増となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は50.7%（H24は50.2%）となっています。

**普通建設事業** 80億4,661万6千円 (対前年度比1.6%減)

駅周辺整備事業等の減額により、前年当初対比では、1億2,945万7千円、1.6%の減となっています。

**繰出金** 53億226万5千円 (対前年度比6.2%増)

前年当初対比では、3億879万2千円、6.2%増となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,937,313	16.7	7,869,547	16.7	67,766	0.9
扶助費	10,327,891	21.7	9,974,481	21.2	353,410	3.5
公債費	5,852,332	12.3	5,745,191	12.2	107,141	1.9
普通建設事業	8,046,616	16.9	8,176,073	17.4	△129,457	△1.6
補助	5,514,654	11.6	5,359,743	11.4	154,911	2.9
単独	2,531,962	5.3	2,816,330	6.0	△284,368	△10.1
繰出金	5,302,265	11.2	4,993,473	10.6	308,792	6.2
物件費	6,193,975	13.0	6,281,831	13.4	△87,856	△1.4
その他	3,890,012	8.2	3,966,856	8.5	△76,844	△1.9
合計	47,550,404	100.0	47,007,452	100.0	542,952	1.2

### 3 主要事業の概要

※事業費の後の（ ）書きは前年度当初予算額

#### フィールド1 快適交流

#### ～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

##### ◎良好な都市空間の形成

(施) 都市計画策定費 (建設部 都市計画課)

13,100千円 (23,034千円)

1 事業目的

市民への都市計画に関する情報提供、地域の実状に合った都市計画の策定及び都市計画事業の円滑な推進を図る。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業概要

平成15年度に作成した都市計画図について、経年変化修正を行い、最新の情報を反映させた都市計画図を作成する。

都市計画マスタープランの見直しについて、新規土地利用計画への対応、東日本大震災後の防災に配慮したまちづくりへの対応などから見直しを進める。

4 25年度の事業内容

(1) 委託料 12,185千円

・都市計画マスタープラン見直し(基礎調査) 5,000千円

・都市計画図作成等 7,185千円

(2) 事務費 915千円

◎道路の整備

(公) 種子川筋線改良事業 (建設部 道路課) (新規)

9, 225千円

1 事業目的

国道11号線と市道角野船木線を結ぶバイパス道路として、角野船木線の整備に併せて本路線を延伸することにより、上部地区や別子山方面へのアクセスの向上を図る。

2 事業年度

平成25年度～29年度

3 事業概要

実施延長 257m、幅員11m

4 25年度の事業内容

- |         |                  |         |
|---------|------------------|---------|
| (1) 委託料 | 道路詳細設計、用地測量、登記業務 | 8,700千円 |
| (2) 事務費 |                  | 525千円   |

5 財源内訳

- |        |     |                       |
|--------|-----|-----------------------|
| (1) 国  | 55% | 4,785千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 一財 |     | 4,440千円               |

(公) 上部東西線改良事業 (街路) (建設部 道路課) (新市建設計画)

86, 210千円 (104, 900千円)

1 事業目的

上部地区を東西に結び、国道11号線を補完する路線であるとともに、テクノパーク・広瀬公園・山根公園など、本市の主要な観光施設を直線的に結び、生活支援、観光客の誘致等の観点から重要な路線であることから、早期の整備を図る。

2 事業年度

平成21年度～29年度

第1期 平成21年度～平成24年度 (L=387m)

第2期 平成25年度～平成29年度 (L=521m)

3 事業概要

- (1) 市道中須賀上原線から市道萩生出口本線までの区間
- (2) 延長908m
- (3) 幅員16m

4 25年度の事業内容

- |         |          |          |
|---------|----------|----------|
| (1) 委託料 | 物件補償調査   | 3,500千円  |
| (2) 用地費 | A=6,200㎡ | 76,500千円 |
| (3) 補償費 | 立竹木・残地補償 | 5,000千円  |
| (4) 事務費 |          | 1,210千円  |

5 財源内訳

- |        |     |                        |
|--------|-----|------------------------|
| (1) 国  | 55% | 46,750千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 一財 |     | 39,460千円               |

## フィールド1 快適交流

### ～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

#### (公) 角野船木線改良事業 (建設部 道路課) (新市建設計画)

72,360千円 (126,200千円)

##### 1 事業目的

新居浜インターチェンジから山根公園を經由し、主要地方道新居浜別子山線・上部東西線を最短路線で結び、国道11号の慢性的な渋滞緩和を図るとともに地域住民の安全と生活経済活動を支えるため、早期の整備を図る。

##### 2 事業年度

平成16年度～29年度

##### 3 事業概要

- (1) 第2工区 (市道新田東縦道線～市道国領高祖線)
- (2) 延長 693m、幅員 12m

##### 4 25年度の事業内容

- (1) 委託料 橋梁設計、登記業務 一式 13,000千円
- (2) 用地費 A=3,750m<sup>2</sup> 53,500千円
- (3) 補償費 立竹木・残地補償 5,000千円
- (4) 事務費 860千円

##### 5 財源内訳

- (1) 国 55% 39,325千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 一財 33,035千円

#### (公) 新須賀山根支線整備事業 (建設部 道路課) (新規)

6,857千円

##### 1 事業目的

河川敷内の自転車歩行者用道路を整備し、南側県道の歩道と接続することにより、新居浜駅から国領川緑地までをつなげ、自転車・歩行者の利便性、安全性の向上を図る。

##### 2 事業年度

平成25年度～27年度

##### 3 事業概要

工事延長：L=96m

##### 4 25年度の事業内容

- (1) 委託料 3,500千円 測量設計 L=96m
- (2) 用地費 2,500千円 A=100m<sup>2</sup>
- (3) 補償費 500千円 立竹木
- (4) 不動産鑑定料 357千円

##### 5 財源内訳

- (1) 国 55% 3,575千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 一財 3,282千円

#### (単) 新田松神子線改良事業 (建設部 道路課) (新規)

33,000千円

##### 1 事業目的

本路線は、新居浜市北部の幹線道路、県道壬生川新居浜野田線の補完路線として、商店街や工場地帯へのアクセスに重要な役割を果たしているが、近年、大型車両の交通量が増加していることから、車両等の安全かつ円滑な通行を確保を図る。

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要

西原3丁目交差点において、右折車線設置等の交差点改良を行う。

### 4 25年度の事業内容

(1) 工事費		30,000千円
(2) 委託料	測量設計・用地測量	2,500千円
(3) 補償費		500千円

#### (単) 国道建設推進対策事業 (建設部 道路課)

10,417千円 (23,457千円)

### 1 事業目的

国土交通省が整備を進めている「国道11号新居浜バイパス」の推進に合わせ、接続する市道の拡幅等整備を行い、近隣住民の安全安心な交通の確保を図る。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要

3-1 工区 (中村松木～本郷 : L=1.1 km)	用地買収等
3-3 工区 (萩生～大生院 : L=1.5 km)	用地買収、工事等

### 4 25年度の事業内容

(1) 工事費	本村岸の下線	2,410千円
(2) 委託料	測量設計・用地測量 (沢本線)	2,200千円
(3) 用地費	沢本線	5,100千円
(4) 補償費	沢本線	300千円
(5) 事務費		407千円

#### (単) 道路整備事業 (建設部 道路課)

314,000千円 (255,812千円)

### 1 事業目的

市民生活に密着した市道の改良・整備・修繕・及び老朽化した舗装の更新等、維持管理に努め、市道の適正な機能を維持し、市民生活の安全性と利便性の向上に寄与する。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 25年度の事業内容 (22路線)

(1) 工事費	元船木東筋線外22路線	231,000千円
(2) 施設修繕料	道路施設修繕	10,000千円
(3) 用地費		15,400千円
(4) 委託料	測量設計等	41,500千円
(5) 補償費		13,100千円
(6) 事務費		3,000千円

◎JR新居浜駅周辺の整備

(公) 駅周辺整備事業 (建設部 区画整理課)

426,260千円 (1,531,720千円)

1 事業目的

駅利用者の利便性向上のため、南北自由通路や南口広場などを整備する。

2 事業年度

平成22年度～26年度

3 事業概要

- ・南北自由通路 W=6m L=約70m
- ・駅南駐車場 A=約3,000㎡
- ・南口広場 A=約2,600㎡ 人の広場 A=約2,550㎡

4 25年度の事業内容

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| (1) 補償費：駅南駐車場物件補償        | 600千円     |
| (2) 用地費：南北自由通路用地、駅南駐車場用地 | 137,000千円 |
| (3) 委託料：南北自由通路整備工事 施行委託等 | 153,239千円 |
| (4) 工事費：駅南駐車場整備工事等       | 118,500千円 |
| (5) 事務費：                 | 16,921千円  |

5 財源内訳

- |         |     |                        |
|---------|-----|------------------------|
| (1) 国   | 40% | 66,300千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債  | 90% | 16,500千円 (合併特例債)       |
|         | 95% | 89,700千円 (公共事業等債)      |
| (3) その他 |     | 4,500千円 (駐輪場使用料)       |
| (4) 一財  |     | 249,260千円              |

## ◎安心な住宅の整備

### (公) 市営住宅耐震改修事業 (建設部 建築住宅課)

155,755千円 (12,476千円)

#### 1 事業目的

公営住宅の適正な管理戸数を維持し、「新居浜市公営住宅等長寿命化計画」等により計画的な耐震診断、補強工事等を行い、住宅のセーフティネットとしての機能を高めるとともに、安全性の確保を行う。

#### 2 事業年度

平成23年度～31年度

#### 3 事業概要

旧耐震基準で建設された市営住宅のうち、耐震一次診断で、より精密な診断が必要と判定された住宅の耐震二次診断及び耐震補強設計を行う。

また平成24年度に耐震補強設計を行った住宅について耐震補強工事を行う。

#### 4 25年度の事業内容

- |         |                              |           |
|---------|------------------------------|-----------|
| (1) 委託料 | 耐震診断及び耐震補強設計業務委託             | 11,755千円  |
|         | ・瀬戸団地、南小松原団地(7-4号棟・7-5号棟)    |           |
| (2) 工事費 | 耐震補強工事                       | 144,000千円 |
|         | ・東田団地(1号棟・2号棟)、南小松原団地(7-3号棟) |           |

#### 5 財源内訳

- |        |      |                        |
|--------|------|------------------------|
| (1) 国  | 50%  | 77,877千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 100% | 73,900千円 (公営住宅建設事業債)   |
| (3) 一財 |      | 3,978千円                |

### (公) 公営住宅建替推進事業 (建設部 建築住宅課)

35,241千円

#### 1 事業目的

新居浜市の公営住宅の適正な管理戸数を維持するために、老朽化した住宅施設の計画的な建て替えを推進し、居住者の安全性を確保するとともに、バリアフリー性能の向上等、共生環境の整備を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

新居浜市公営住宅等長寿命化計画に沿い、老朽化の著しい市営住宅の建て替えを行うための実施設計委託、解体工事等を行う。

#### 4 25年度の事業内容

- 南小松原団地9-1号棟(24戸)
- |          |          |
|----------|----------|
| (1) 実施設計 | 21,074千円 |
| (2) 解体工事 | 12,627千円 |
| (3) 移転補償 | 1,540千円  |

#### 5 財源内訳

- |        |      |                        |
|--------|------|------------------------|
| (1) 国  | 50%  | 17,449千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 100% | 17,400千円 (公営住宅建設事業債)   |
| (3) 一財 |      | 392千円                  |



## ◎公園・緑地の整備

### (公) 都市公園整備事業 (建設部 都市計画課)

192,100千円 (412,558千円)

#### 1 事業目的

良好な都市環境を創出し、スポーツ・レクリエーションなどの市民活動の場であり、避難地など災害拠点の場として活用できる都市公園を整備する。

#### 2 事業年度

平成23年度～平成26年度

#### 3 事業概要

神郷公園の整備を図るため、公園用地を購入し、造成工事を実施する。

藤田家より提供された旧藤田邸跡地を岡城館歴史公園として整備する。

#### 4 25年度の事業内容

(1) 用地費	神郷公園用地	107,500千円
(2) 補償費	工作物等移転補償	1,000千円
(3) 工事費	神郷公園造成工事	30,000千円
	旧藤田邸跡地整備	51,500千円
(4) 事務費		2,100千円

#### 5 財源内訳

(1) 国	50%外	51,000千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	90%	79,000千円 (公共事業等債)
	90%	46,100千円 (地域活性化事業債)
(3) 一財		16,000千円

### (公) 公園長寿命化対策事業 (建設部 都市計画課)

30,000千円

#### 1 事業目的

都市公園における公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等に係る取り組みを進め、もって公園施設の更新需要への効果的・効率的な対応を通じたストックの有効活用を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

滝の宮公園、新居浜公園については、整備から年数が経過し、トイレ等の各施設も老朽化していることから、改修を行う。

#### 4 25年度の事業内容

(1) 測量設計委託料	滝の宮公園、新居浜公園	5,000千円
(2) 工事費	滝の宮公園第1駐車場周辺改修工事 (便所・駐車場・園路等)	25,000千円

#### 5 財源内訳

(1) 国	50%	15,000千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 一財		15,000千円

◎港湾の整備

(施) **臨海工業用地造成事業 (企画部 港湾管理課)** (新規)

**7,000千円**

1 事業目的

臨海部に大規模事業所の立地及びその協力会社の集積が望まれており、臨海部に新たな工業用地を確保するため、港湾計画に工業用地等を位置づけ、工業用地等の造成を推進するとともに、公共事業に伴い発生する建設発生土及び河川、海の浚渫土砂の円滑な処分を図る。

2 事業年度

平成25年度

3 事業概要

港湾計画の軽易な変更を行い、工業用地等の位置付けを行う。

4 25年度の事業内容

(1) 委託料 7,000千円

(公) **海岸(補修)事業 (企画部 港湾管理課)** (新規)

**3,000千円**

新居浜港務局が実施する港湾整備事業費のうち、一般財源分について負担する。

事業名	事業費	国費	県費	一財
海岸(補修)事業	9,000	4,500	1,500	3,000

※以下港務局ベースの事業費

◆海岸(補修)事業 9,000千円

1 事業目的

建設後約50年が経過し老朽化が進んでいる中須賀護岸について、護岸崩壊による浸水地域を防護し、危険を未然に防止することで、地域住民の安全・安心の暮らしを守る。

2 事業年度

平成25年度～平成29年度

3 事業概要

護岸改良 L=66m

事業費 66,000千円

4 25年度の事業内容

(1) 実施設計委託料 3,000千円

5 財源内訳

(1) 国 50% 4,500千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 県 1,500千円

(3) 一財 3,000千円

## フィールド2 環境調和

### ～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

#### ◎地球環境の保全

(単) **太陽光発電推進事業 (環境部 環境保全課)**

**43,200千円** (64,800千円)

1 事業目的

地球温暖化防止及び環境保全意識の高揚を図り、住宅用太陽光発電システムの普及を拡大するため、太陽光発電システムの設置に対し補助を行う。

2 事業年度

平成25年度

3 24年度の事業内容

国（J—P E C）の補助を受けた住宅用太陽光発電システム設置者に、太陽電池モジュールの最大出力に3万円を乗じた金額（上限12万円）を補助する。

補助金 43,200千円

4 財源内訳

(1) 県 1/3 14,400千円

(2) 一財 28,800千円

#### ◎生活環境の保全

(単) **衛生センター施設整備事業 (環境部 環境施設課)** (拡充)

**124,564千円** (37,810千円)

1 事業目的

施設建設後23年が経過し、建物、機械設備の老朽化が著しいため、安定的な施設維持及び延命化を図る。

2 事業概要

建物については予防保全工事として、屋上・外壁等の改修工事を行う。

機械設備については、定期点検整備工事を行い安定的な維持管理を行うとともに、基幹的な設備を含め、計画的な改修を行う。

3 事業年度

平成25年度

4 25年度の事業内容

(1) 工事費 124,564千円

処理棟外壁改修工事 39,468千円

処理棟屋上防水工事 37,286千円

定期点検整備工事 37,810千円

電気計装設備改修 10,000千円

5 財源内訳

(1) 繰入金 76,754千円 (公共施設整備基金)

(2) 一財 47,810千円

◎ごみ減量の推進

(施) **清掃センター廃棄物処理委託費 (環境部 環境施設課)** **329,230千円** (287,572千円)

1 事業目的

清掃センターより排出される焼却灰を適切に最終処分する。

また、清掃センターに保管している高濃度PCB廃棄物を日本環境安全事業株式会社北九州事業所において処理する。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業内容

- ・主灰処理 4,200t 180,521千円
- ・飛灰処理 850t 104,066千円
- ・PCB廃棄物処理 44,643千円

(施) **ごみ減量化推進費 (環境部 ごみ減量課) (拡充)** **4,062千円** (1,982千円)

1 事業目的

ごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)によるごみの減量を図り、再資源化(リサイクル)を推進するため、生ごみや使用済み天ぷら油、衣類等の資源化、レジ袋削減等、市民、事業者による取り組みを支援する。

2 事業年度

平成25年度

3 事業の概要

(1) 生ごみたい肥化に対する支援

- ・生ごみ処理容器購入補助、生ごみ減量講習を実施する。
- ・地域で生ごみのたい肥化を実践し、たい肥を地域の環境整備に活用する。たい肥化は、地元の竹パウダーを用いた段ボールコンポストを利用すし、事業完了後は、事例発表を含めた生ごみ減量講演会を開催する。

(2) レジ袋に対する支援

マイバックキャンペーン等で配布するアメニティグッズ、チラシを作成する。

(3) 使用済み天ぷら油、衣類については、有価物として売却し、天ぷら油はバイオディーゼル燃料へ、衣類は、布類のリサイクル品、もしくはリユース衣料として再資源化する。

4 25年度の事業内容

- ・生ごみたい肥化に対する支援 3,760千円
  - 電気式生ごみ処理機等補助 1,160千円
  - 生ごみたい肥地域環境整備モデル事業 2,000千円
  - 生ごみ減量講習等 600千円
- ・レジ袋削減に対する支援 302千円

5 財源内訳

- (1) 繰入金 2,902千円 (環境保全基金)
- (2) 一財 1,160千円

## ◎下水道施設の整備

(施) **公共下水道事業特別会計繰出金 (環境部 下水道管理課)**

**134,048千円** (98,800千円)

※以下特別会計ベースの事業費

◆**管渠等建設事業費 736,000千円** (654,000千円) (下水道建設課)

### 1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、下水道の整備を促進することにより、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

### 2 事業年度

平成23年度～平成29年度

### 3 25年度の事業内容

(1) 工事費 652,000千円

・汚水幹線 A=12.56ha L=2,086m (310,000千円)

・汚水促進 A=5.02ha L= 916m ( 50,000千円)

下郷汚染幹線、滝の宮汚水枝線他

平成25年度末普及率目標 59.7%

・雨水幹線 A= 7.65ha L=1,002m (290,000千円)

・雨水促進 A= 0.01ha L= 10m ( 2,000千円)

江の口1号・2号雨水幹線、上泉雨水幹線他

(2) 委託料 (実施設計委託) 60,000千円

(3) 事務費 24,000千円

### 4 財源内訳

(1) 国 50% 356,000千円

(2) 市債 90% 342,000千円 [交付税算入率37%]

(3) 受益者負担金 35,300千円

(4) 一財 2,700千円

◆**単独下水道事業費 885,948千円** (865,000千円) (下水道建設課)

### 1 事業目的

雨水の排除と汚水の処理により、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図るため雨水・汚水の面整備を行う。

### 2 事業年度

平成23年度～平成29年度

### 3 25年度の事業内容

(1) 工事費 559,200千円

・汚水整備 A=22.39ha L=5,798m (434,200千円)

・雨水整備 A= 2.18ha L= 588m (107,000千円)

・汚水柵 (区域外) 及び付帯施設整備等 ( 18,000千円)

平成25年度末普及率目標 59.7%

(2) 補償費 (新居浜市上水道移設等) 150,000千円

(3) 用地費 (雨水ポンプ場用地A=640㎡) 20,000千円

(4) 委託料 (実施設計委託、現場技術業務委託) 110,000千円

(5) 事務費 46,748千円

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 805,200 千円※市債対象事業費 847,643 千円 [交付税算入率 37%]  
 (2) 一財 80,748 千円

◆管渠等改築事業 20,000千円 (29,000千円) (下水道建設課)

1 事業目的

重要な幹線等のうち、処理場に直結する川西污水幹線の耐震化を図るため、調査設計を実施する。

また、老朽化する管渠施設等を計画的に改築更新できるように、施設のデータベース化を実施する。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 25年度の事業内容

- (1) 委託料 20,000千円  
     耐震化調査設計 L=200m (10,000千円)  
     データベース構築 L=15km (10,000千円)

4 財源内訳

- (1) 国 50% 10,000千円  
 (2) 市債 90% 4,500千円※市債対象事業費 5,000千円 [交付税算入率 37%]  
 (3) 一財 5,500千円

◆終末処理場改築事業 366,500千円 (315,500千円) (下水道管理課 下水処理場)

1 事業目的

下水処理場は、昭和55年の供用開始後34年目を迎え、当初からの運転で老朽化し耐用年数を超えた施設の機能回復を図るため、これらの現有設備を計画的に改築更新する。平成25年度は、昨年度に着手した水処理監視制御設備に引き続き、新たに平成25、26年度の2か年の継続事業として高圧受変電設備の改築工事を実施する。

2 事業年度

平成24年度～平成29年度

3 25年度の事業内容

- (1) 委託料 (下水道事業団委託) 363,000千円  
     ・水処理監視制御設備 (138,000千円)  
         電気設備工事 [H24～25年度継続事業]  
     ・高圧受変電設備 (215,000千円)  
         電気設備工事 [H25～26年度継続事業]  
     ・改築実施設計 (10,000千円)  
         水処理計装設備  
 (2) 事務費 3,500千円

4 財源内訳

- (1) 国 50%、55% 194,900千円  
 (2) 市債 90% 154,300千円 [交付税算入率 37%]  
 (3) 一財 17,300千円

## フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

---

### (単) 一般下水路整備事業 (環境部 下水道建設課)

90,000千円 (110,000千円)

#### 1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図るとともに浸水被害の解消を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

##### (1) 工事請負費

船木排水路改良工事外 4件 L=320 m 58,000千円

##### (2) 委託料

山田町排水路設計業務委託外 3,000千円

清掃等委託料 8,000千円

##### (3) 用地費

船木排水路改良工事 (A=182 m<sup>2</sup>) 5,000千円

##### (4) 補償費

4,000千円

##### (5) 施設修繕料 水路、マンホール等の修繕

9,000千円

##### (6) 事務費

3,000千円

## ◎安心で安全な水道事業の推進

(単) **別子山地区飲料水供給施設整備事業 (経済部 別子山支所) (新市建設計画)**

**280,230千円** (135,700千円)

1 事業目的

別子山地域では、豊かな渓流水を飲料水として利用してきたが、大雨や台風時の増水、冬期の凍結、渇水等による断水や水の濁りにより、常に飲料水の確保に苦慮してきたところである。これまでも飲料水の安定供給を図るため、施設整備等に努めてきたが、根本的な解決には至っていない状況にある。

また、近年、水の安全性に対する認識の高まりとともに、地域の著しい高齢化に対応するため、給水施設の拡充整備を実施し、安全・安心・安定した飲料水の供給を図る。

2 全体計画

事業年度 平成21年度～平成25年度

3 25年度の事業内容

(1) 工事請負費 280,230千円  
一式 (弟地、保土野給水施設等)

4 財源内訳

(1) 市債 100% 280,200千円 (過疎債) [交付税算入率 70%]  
(2) 別子山振興基金 30千円

(施) **別子山水道給水事業費 (経済部 別子山支所) (新規) (新市建設計画)**

**3,684千円**

1 事業目的

別子山地域内において整備が進められてきた飲料水施設の内、3給水施設 (成給水施設、瓜生野給水施設、小美野・肉淵給水施設) が完成したことから、水道施設の利用者に安全な飲料水を安定して供給できるよう、適切な維持管理を図る。

2 全体計画

事業年度 平成25年度～

3 25年度の事業内容

維持管理対象施設の適正な運用に必要な経費

- ・水道検査費用 467千円
- ・管理業務委託料 1,891千円
- ・施設用電気代 232千円
- ・滅菌用塩素剤購入費用等 1,094千円

4 財源内訳

(1) 水道利用料 831千円  
(2) 合併振興基金 2,853千円



### フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

### フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

#### ◎工業の振興

(施) **地場産業育成費 (経済部 商工労政課)** (拡充)

**12,972千円** (4,791千円)

1 事業目的

ものづくり産業を支える本市中小企業が抱える諸問題を解決し、継続的に発展できる地場産業の活性化を図る。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業内容

(1) 新居浜ものづくりブランド創出・支援等事業 (6,449千円)

(仮称)新居浜ものづくり創出・認定委員会を設置し、事業所が持つ製品・技術をものづくりブランドとして認定し、販路開拓や受注開拓の具体的な支援策を検討する。

平成25年度は、販路開拓に向けたパンフレットの作成、展示会等への積極的な参加を行う。併せて、委員会において、新たなものづくりブランド創出のための検討を行う。

(2) 中小企業新事業展開支援事業 (5,523千円)

新事業への展開を考えている事業所への訪問、聞き取り、知的財産に係る相談、セミナー等の開催を通じて、新事業への転換が図れるよう支援を行う。

(3) 地場産業持続的発展推進事業補助金 (1,000千円)

新居浜機械産業協同組合が実施する受注開拓事業、人材育成事業等に対し助成することにより、地場産業界及び本市産業の活性化を図る。

## ◎農業の振興

(単) **市単独土地改良事業 (経済部 農地整備課)**

**40,000千円** (40,000千円)

**1 事業目的**

本事業は、受益面積 5.0ha 未満及び県単独土地改良事業の適用を受けない農道及び、かんがい排水施設等の整備を行うものであり、地域に応じた効果的・公益的な生産基盤の整備を推進し、農業生産の安定化を図ってきたところである。

今年度の事業内容は、前年度と同様に各土地改良区からの要望事項の中から緊急性の高いものを整備する予定である。

**2 事業年度**

平成25年度

**3 25年度の事業内容**

(1) 補助金	38,000千円
水路改良等	
(2) 原材料費	2,000千円

(単) **農道維持管理事業 (経済部 農地整備課)**

**20,000千円** (20,000千円)

**1 事業目的**

本事業は、農業用施設の改修及び補修を行うものであり、施設の機能低下の防止、延命化又は事故等の未然防止を図るものである。

事業内容は、前年度と同様に土地改良区、自治会又は市民の方々の要望事項の中から緊急性の高いものを速やかに実施する予定である。

**2 事業年度**

平成25年度

**3 25年度の事業内容**

(1) 施設修繕料		7,000千円
(2) 委託料	浚渫委託料	2,000千円
	道路管理委託料	1,000千円
	測量委託料等	2,500千円
(3) 工事費		7,000千円
(4) 用地費		500千円

## フィールド3 経済活力

### ～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

#### (施) 有害鳥獣駆除費 (経済部 農林水産課)

1,750千円 (1,550千円)

##### 1 事業目的

山林に生息する鳥獣(イノシシ等)が、人家付近及び田畑へ出没を繰り返し、水稲等の農作物に被害を与えている。新居浜市では「新居浜市鳥獣被害防止計画」に基づき、適正かつ継続して有害鳥獣駆除に取り組むことにより、農作物被害の軽減を図るとともに、地域住民の安全を確保する。

##### 2 事業年度

平成25年度

##### 3 25年度の事業内容

- (1) 報償費 1,670千円
- ・捕獲奨励 イノシシ・サル・シカを捕獲した市内3猟友会に対して、1頭1万円
  - ・緊急対応 市街地に出没したイノシシの捕獲及び追い払いを行った猟友会員に対する報償費
- (2) 消耗品費 80千円
- ・注意喚起看板 捕獲用網等

##### 4 財源内訳

- (1) 県 400千円  
(2) 一財 1,350千円

#### (施) 農村地域整備開発促進費 (経済部 農林水産課) (拡充)

8,683千円 (450千円)

##### 1 事業目的

農業従事者の高齢化の進行や農業担い手不足、耕作放棄地面積の高止まり等、本市農業の抱える諸問題に対応するため、認定農業者及び認定指向者を地域農業の担い手として位置づけ、効率的かつ安定的な農業経営体の確保・育成を図るとともに、遊休農地の活用に努める。

また、若い担い手の確保・育成のため、青年就農給付金事業を実施し、不安定な就農直後の経営安定を図ることにより、農業への定着を目指す。

##### 2 事業年度

平成25年度

##### 3 25年度の事業内容

- (1) 農業担い手等対象パソコン研修会等 100千円  
(2) 遊休農地での景観形成 228千円  
(3) 農業先進地視察 105千円  
(4) 青年就農給付金事業 8,250千円

原則45歳未満の要件を満たした青年就農者に対し、年間に個人の場合150万円、夫婦の場合225万円を最長5年間支給し、若い担い手の確保・育成を図る。

##### 4 財源内訳

- (1) 県 8,250千円  
(2) 一財 433千円

## ◎林業の振興

(施) **木質バイオマス間伐材安定供給整備事業費 (経済部 農林水産課)** (新規) 5,000千円

### 1 事業目的

住友共同電力株式会社が実施する木質バイオマス発電事業において利用する間伐材等を安定的に供給する体制を構築することにより、石油消費量の節約によるCO<sup>2</sup>排出量の削減と、地域の間伐材等の活用促進による森林整備の推進により、二酸化炭素吸収源を確保するなど、地球温暖化防止等森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要

住友共同電力株式会社と住友林業フォレストサービス株式会社が締結している間伐材等安定取引協定に基づく間伐材等の取引について、運搬コストの上昇が事業主体の負担となり、木質バイオマス発電事業に支障となっていることから、間伐材等の安定的な供給を促進するために、市が積極的に関与し、運搬経費に対して支援を行う。

### 4 25年度の事業内容

間伐材等安定取引協定に基づき運搬費に対する補助

運搬コスト1トン当たり3,000円(当初計画)を超える部分の2分の1を補助する。ただし、平成23年度実績による運搬コストは、3,800円であったため、400円(差額800円の1/2)を上限とする。

(1) 補助金 5,000千円  
目標取引量(協定) 12,500トン×400円

### 4 財源内訳

(1) 繰入金 5,000千円(環境保全基金)

## ◎観光・物産の振興

(施) **観光宣伝推進費 (経済部 運輸観光課)** (拡充) 8,461千円 (3,323千円)

### 1 事業目的

観光パンフレットやポスター等により、産業遺産や新居浜太鼓祭り等の本市の観光資源を積極的に宣伝し、観光客の誘致促進を図り、交流人口の増加による地域経済の活性化を推進する。

また、市内の観光施設、特産品等の観光素材を組み合わせた着地型旅行商品の企画、造成、観光関係者を対象とした勉強会の開催、県が主導する「市町連携フェア」への参加等により、観光と物産のブランド力の向上を図る。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 25年度の事業内容

(1) 太鼓祭り・観光パンフレット製作等	1,973千円
(2) 「市町連携フェア」物品、旅費等	746千円
(3) 着地型旅行商品造成事業委託	5,355千円
(4) その他観光事務費	387千円

◎運輸交通体系の整備

(施) **デマンドタクシー導入事業費 (経済部 運輸観光課)** 7,725千円 (17,216千円)

1 事業目的

平成20年度に策定した都市交通計画では、バス交通空白地域へ新たな公共交通を随時導入し、高齢社会に対応し、交通弱者のための市内公共交通体系を確保することを目指すこととしている。そのため、平成23年1月から実施しているデマンドタクシーの試験運行を引き続き、平成25年9月までの6か月間実施する。

なお、10月以降も本格運行としての運行を継続するかどうかは、現在検討中であり、3月中を目途に方針を決定する。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業内容

(1) 負担金 7,725千円

- ・実施主体 新居浜市地域公共交通活性化協議会
- ・運行エリア及び利用対象地域  
川東エリア (荷内・阿島地域)、  
上部東エリア (船木地域)  
上部西エリア (大生院・萩生地域)
- ・運行日・運行時間  
週5日 (土・日・祝日は運休) の午前9時から午後4時まで  
毎時00分発 (一日8便)

4 財源内訳

- (1) 雑入 3,865千円 (事業者への国庫補助、利用料収入)
- (2) 一財 3,860千円

### フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

## ◎雇用環境の整備・充実

### (施) 緊急雇用創出事業費

60,943千円

#### 1 事業目的

現下の厳しい雇用情勢に対処するため、各種緊急雇用創出事業を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

各種緊急雇用創出事業により23人の新規雇用を確保する。

#### 4 25年度の事業内容

事業名	雇用人数	事業費(千円)	担当課
地域包括支援センター事務補助事業費	1	2,388	介護福祉課
特定健康診査受診勧奨事業費	2	4,847	国保課
がん予防及び予防接種啓発等事業費	2	4,320	保健センター
業務継続計画作成事業費	1	2,030	防災安全課
中間的就労活用による自立支援事業費	3	11,301	商工労政課
ものづくり人材育成ニーズ調査事業費	2	9,763	商工労政課
就業困難者就業支援事業費	2	2,875	商工労政課
環境配慮商店街づくり支援事業費	2	2,696	商工労政課
東平産業遺産観光案内事業費	3	4,930	運輸観光課
荒廃竹林環境保全整備事業費	5	15,793	農林水産課
合計	23	60,943	

#### 5 財源内訳

(1) 県 100% 60,943千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### ◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **母子保健推進費 (福祉部 保健センター)** (拡充)

**121,292千円** (128,039千円)

#### 1 事業目的

母子保健法及び新居浜市次世代育成支援行動計画に基づき、安心して子どもを産み育てる社会環境の実現に向けて、安全な妊娠・出産の確保と育児不安の軽減、子どもの疾病予防や発達障がい等の早期発見、早期支援を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 母子健康手帳等	246千円
(2) 乳児健康相談	811千円
(3) 1歳6か月児・3歳児健康診査	6,563千円
(4) 妊婦・乳児一般健康診査	87,682千円
(5) 経過観察児フォローアップ	1,021千円
(6) 両親学級・育児学級	169千円
(7) 特定不妊治療助成事業	2,500千円
(8) 育児支援家庭訪問事業	11,933千円
(9) 産科医等確保支援事業	7,667千円
(10) 妊婦一般健康診査事業補助金	1,800千円
(11) 妊婦歯科健診事業	900千円 (新規)

#### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	5,118千円 (子育て支援交付金)
(2) 県 1/3	3,833千円 (産科医等確保支援事業補助金)
(3) 一財	112,341千円

### ◎地域福祉の充実

(単) **総合福祉センター整備事業 (福祉部 地域福祉課)**

**7,865千円** (2,896千円)

#### 1 事業目的

福祉活動の拠点施設として建設された総合福祉センター本館(平成8年完成)及び別子山分館(平成5年完成)の適正管理と施設機能の維持向上のため、老朽箇所の改修、修繕及び利用者のニーズに応じた施設整備を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 施設修繕料	315千円
(2) 施設整備工事(はげみ園改修工事等)	7,550千円

## ◎児童福祉の充実

### (単) 既設保育所整備事業 (福祉部 児童福祉課)

45,492千円 (33,077千円)

#### 1 事業目的

老朽化した公立保育所11園の施設・設備の修繕等を行うことにより、保育環境の整備充実を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 保育園改修工事 (施設保全計画)	34,652千円
垣生保育園屋上防水工事、垣生・角野・金子保育園外壁改修工事	
(2) 公立保育所遊器具修繕等	998千円
(3) 公立保育所遊具点検委託料	150千円
(4) 公立保育所焼却炉撤去委託料	2,760千円
(5) 公立保育所管理委託料	300千円
(6) 備品更新 エアコン (施設保全計画)、厨房機器更新	6,338千円
(7) 消火器更新	294千円

#### 4 財源内訳

(1) 繰入金	39,990千円 (公共施設整備基金)
(2) 一財	5,502千円

### (単) 公立保育所建設事業 (福祉部 児童福祉課)

16,550千円 (434,320千円)

#### 1 事業目的

平成24年度において若水乳児園及び若宮保育園を統合し、若宮小学校用地へ新若宮保育園の建て替えを行ったことから、旧若水乳児園園舎及び旧若宮保育園園舎の取り壊しを行う。

旧若宮保育園跡地については、若宮小学校教職員及び若宮保育園職員等が使用する駐車場として整備するほか、地域住民が利用できる多目的スペースとして有効活用する。

旧若水乳児園跡地については、更地にした上で売却することとしている。

- ・旧若宮保育園敷地面積 2,798㎡
- ・旧若水乳児園敷地面積 1,871㎡

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 若水乳児園解体工事	5,175千円
(2) 若宮保育園解体工事	1,944千円
(3) 若宮保育園跡地整備工事 (駐車場整備外)	9,431千円
合計	16,550千円



## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 子ども医療助成費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

16,355千円

#### 1 事業目的

現在、乳幼児医療費助成制度により、小学校就学前までの入院・外来にかかる医療費について助成を行っているが、子どもの保健福祉の増進と医療費負担の軽減による子育て支援の拡充を図るため、平成25年4月診療分より助成対象を拡大し、新たに中学校修了前までの子どもの入院にかかる医療費を助成する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

##### ・助成対象

中学校修了前（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの子どもの保護者

##### ・対象となる子どもの数

小学生 約6,900人

中学生 約3,500人

##### ・助成方法

助成対象者の申請による償還払い

#### 4 25年度の事業内容

・小学生入院医療費 11,167千円

・中学生入院医療費 5,188千円

### (施) 放課後児童対策費 (教育委員会事務局 社会教育課) (拡充)

89,629千円(87,651千円)

#### 1 事業目的

就労または疾病等のため、昼間家庭で児童を監護することの出来ない保護者が、放課後安心して預けられるような児童の居場所づくりに努める。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 放課後児童クラブ運営事業 直営22クラブ 82,336千円

新たに平成25年度の夏休みから、長期休暇に限り4年生まで受け入れる。

(2) 放課後児童クラブ運営補助事業

・民間放課後児童クラブ「ともだちパーク」への運営補助 3,200千円

(3) 放課後児童クラブ障がい児対策事業費

・障がい児受け入れに対する指導員加配 4,093千円

#### 4 財源内訳

(1) 県 2/3 32,812千円

(2) 諸収入 34,474千円(実費徴収金)

(3) 一財 22,343千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 定住人口拡大促進費 (企画部 総合政策課) (新規)

28,092千円

### 1 事業目的

第五次長期総合計画において、平成32年に人口12万人を維持することを目標に掲げているが、少子高齢化により、急速に幼年人口、生産年齢人口が減少することが予想されている。人はまちの活力そのものであり、今後都市間競争を勝ち抜いていくためには、定住人口拡大(維持)のための施策に取り組む必要があることから、新居浜市への転入世帯の増加を目的として、新たに住宅を取得し、市外から転入した子育て世帯を対象に、住宅取得に係る補助事業を実施する。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要

子育て世代(40歳以下)の定住を促進するため、平成25年度からの3年間に限り、住宅を新築、又は購入して市外から転入した世帯を対象に、

- ①住宅取得費用の1/10を補助する。(最大50万円)
- ②中学生以下の子どもがいれば、1人あたり10万円を上乗せする。(最大50万円)
- ①、②をあわせ、最大100万円を補助する。

・申請予定件数 40件(25年度)

・補助要件

- (1) 平成25年4月1日から平成28年3月31日までに、市内に住宅を新築、または購入する40歳以下の方(建売住宅、マンション等含む。中古物件除く。)
- (2) 上記期間に本市に転入し、転入前1年間に本市に住民登録のない方
- (3) 市税等の滞納がない方
- (4) 取得した住宅に5年以上定住することを誓約する方

## ◎障がい者福祉の充実

### (単) くすのき園整備事業 (福祉部 地域福祉課)

18,550千円 (1,470千円)

#### 1 事業目的

くすのき園は、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人わかば会が指定管理者として施設の管理運営を行っている。この間、指定管理者による安定した管理運営が出来ていること、介護報酬による運営費安定確保の見通しが図られたこと、築後19年が経過して老朽化が進んでいる施設・設備の改修整備費用の削減等を目的として、平成26年3月末で公の施設を廃止し、民間移管を行う。

この移管にあたっての条件整備として、建物の点検及び補修を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

くすのき園改修工事 18,550千円

屋上防水工事、外壁補修工事、多目的ホール改修工事 (蛍光灯器具更新外)

各棟洗面所、トイレ補修、食堂扉更新、玄関前タイル張替

旧作業棟蛍光灯器具更新 外

### (施) 障害者自立支援給付費 (福祉部 地域福祉課)

1,492,214千円 (1,360,954千円)

#### 1 事業目的

障害者総合支援法 (旧自立支援法) による介護給付費等について、一元的に予算執行することにより、障がいの種別にかかわらず、必要とする各障害福祉サービスを利用出来るようにし、障がいのある方が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、総合的に支援を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

【扶助費】	・介護・訓練等給付費	1,241,691千円
	・補装具費	17,545千円
	・特定障害者特別給付費	28,896千円
	・自立支援医療 (更生医療)	161,864千円
	・自立支援医療 (育成医療)	2,738千円
	・相談支援給付費	17,043千円
	・療養介護医療費	15,753千円
	扶助費合計	1,485,530千円

#### 【自立支援給付の支給に関する事務費】

委員報酬、障がい害程度区分認定調査委託料等 6,684千円

#### 4 財源内訳

- (1) 国 1/2 744,725千円 (自立支援給付費負担金、審査会等事務費補助金)
- (2) 県 1/4 371,382千円 (自立支援給付費負担金)
- (3) 一財 376,107千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 地域生活支援推進費 (福祉部 地域福祉課)

82,773千円 (88,746千円)

#### 1 事業目的

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、障害者総合支援法（旧自立支援法）の規定に基づき、市が実施主体となった地域生活支援事業を実施する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

(1) コミュニケーション支援事業	3,165千円
(2) 相談支援事業	29,100千円
(3) 日中一時支援事業（タイムケア事業）	12,271千円
(4) 障害者IT総合支援事業	439千円
(5) 社会参加促進事業	3,988千円
(6) 地域活動支援センター・小規模作業所運営事業補助金	30,384千円
(7) その他生活訓練事業等	3,426千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	14,036千円（地域生活支援事業費補助金）
(2) 県 1/4	7,017千円（地域生活支援事業費補助金）
(3) 諸収入	355千円（実費徴収金）
(4) 一財	61,365千円

※平成25年度から事業名変更

### (施) 障害児通所支援事業費 (福祉部 地域福祉課) (拡充)

(旧事業名：障害児通園費)

79,280千円 (32,748千円)

#### 1 事業目的

障がい児の療育に係るサービスのニーズは非常に高いが、サービス提供事業所が少なく、またサービス自体を知らない障がい児家庭もある。本事業では、更なるニーズの掘り起こしを行うとともに、事業所や関係実施機関との連携を取りながら、個別給付による広くきめ細かなサービスの提供を行い、障がい児の適切な療育を促すとともに、保護者等が安心して子育てできる地域づくりの推進を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

(1) はげみ園における児童発達支援事業	32,458千円
(2) 障害児通所支援市外事業所利用者給付費	6,888千円
(3) 市内新規事業所における放課後等デイサービス事業	34,115千円
(4) 障害児相談支援	5,313千円
(5) 通所給付費等審査に係る国保連合会審査手数料	506千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	35,859千円（通所支援給付費負担金）
(2) 県 1/4	17,929千円（通所支援給付費負担金）
(3) 一財	25,492千円

## ◎高齢者福祉の充実

### (施) 見守り推進員活動費 (福祉部 介護福祉課)

5,613千円 (5,543千円)

#### 1 事業目的

地域ぐるみで独居高齢者を見守る体制を作り、見守り推進員を配置し、民生委員やふれあい協力員と連携をして見守りが必要な独居高齢者の安否確認を行う。

安否確認を定期的に行うことにより、独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

- ・見守り推進員実費弁償 4,710千円
- ・連絡会費等事務費 903千円

#### 4 財源内訳

- (1) 繰入金 5,613千円 (地域福祉基金)

### (施) 介護予防一般高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課) 【介護保険事業特別会計】

2,552千円 (2,374千円)

#### 1 事業目的

すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象として、介護予防に関する活動や基本的な知識の普及・啓発、地域住民の主体的な介護予防の活動の育成・支援を行い、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための講演会・相談会等の開催及びパンフレット等の作成・配布等の取組を通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

#### 4 25年度の事業内容

- ・健康介護相談看護師等賃金 59千円
- ・介護予防ボランティア養成講座 91千円
- ・ふれあい・いきいきサロン講師謝礼 240千円
- ・介護予防教室開催委託料 1,440千円
- ・事務費等 722千円

#### 5 財源内訳

- (1) 国 1/4 638千円 (地域支援事業交付金)
- (2) 県 1/8 319千円 (地域支援事業交付金)
- (3) その他 1/2 1,276千円 (介護保険料、支払基金交付金)
- (4) 繰入金 1/8 319千円 (一般会計繰入金)

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 介護予防特定高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課) (拡充) 【介護保険事業特別会計】

27,648千円(12,715千円)

#### 1 事業目的

要支援・要介護状態となるおそれのある65歳以上の高齢者(特定高齢者)を対象に生活機能低下の早期発見・早期対応を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に、郵送等により配布・回収する基本チェックリストを基に対象者を把握し、運動向上・栄養改善・口腔機能向上の3プログラムの通所型介護予防事業と看護師の家庭訪問による訪問型介護予防事業を実施する。

#### 4 25年度の事業内容

・対象者把握事業委託料	3,465千円
・未回答者訪問調査委託料	3,400千円
・通所型介護予防事業委託料	13,498千円
・生活機能評価委託料	760千円
・非常勤職員報酬、臨時職員賃金等	5,424千円
・事務費等	1,101千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 1/4	6,912千円(地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	3,456千円(地域支援事業交付金)
(3) その他 1/2	13,824千円(介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金 1/8	3,456千円(一般会計繰入金)

### (施) 新予防給付マネジメント事業費 (福祉部 介護福祉課)

89,414千円(65,024千円)

#### 1 事業目的

軽度者(要支援1・2)に自立支援に向けた適切な介護予防サービスを提供し、心身の状態の維持・改善を図ることにより、住み慣れた地域・家庭で自立した日常生活が継続できるようになり、生きがいや自己実現欲求の創出など、高齢者の生活の質の向上を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

要支援1, 2に認定された高齢者に適切なサービスを提供し、状態の維持・改善が図られるよう介護予防の視点で生活機能の低下に対する根本的な課題への取り組みが利用者の主体的取り組みを引き出すため、介護予防支援事業所の効果的な管理運営を行う。

#### 4 25年度の事業内容

(1) 新予防給付のプラン作成のための人件費	38,798千円
非常勤12名・臨時1名	
(2) 介護予防支援事業所の運営管理費等	1,990千円
(3) 介護予防支援業務委託料	48,626千円

#### 5 財源内訳

(1) 諸収入	76,630千円(介護予防プラン作成料)
(2) 一財	12,784千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) **介護保険事業特別会計繰出金 (福祉部 介護福祉課)**

**1, 819, 913千円** (1,790,743千円)

### 1 事業目的

介護保険事業計画は、3年を1期として計画内容を見直す必要があり、平成23年度に策定した平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出しを行う。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| (1) 総務費          | 234,901千円    |
| ・ 総務管理費 (人件費等)   | 96,931千円     |
| ・ 徴収費            | 11,939千円     |
| ・ 介護認定審査会費       | 126,031千円    |
| (2) 保険給付費        | 12,416,698千円 |
| ・ 介護サービス等諸費      | 10,962,043千円 |
| ・ 介護予防サービス等諸費    | 601,020千円    |
| ・ 審査支払手数料        | 16,100千円     |
| ・ 高額介護サービス等費     | 297,535千円    |
| ・ 特定入所者介護サービス費   | 539,400千円    |
| ・ 特定入所者介護予防サービス費 | 600千円        |
| (3) 諸支出金         | 3,050千円      |
| ・ 償還金及び還付加算金     |              |
| (4) 地域支援事業費      | 180,836千円    |
| ・ 介護予防事業費        | 30,200千円     |
| ・ 包括的支援事業費       | 94,227千円     |
| ・ 選択型地域支援事業費     | 56,409千円     |
| (5) 公債費          | 21,101千円     |
| 事業費合計            | 12,856,586千円 |

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施・経) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

390,483千円 (386,936千円)

#### 1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰り出しを行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費 51,237千円

一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,513,947千円

①後期高齢者医療保険料負担金の納付

②愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付

③後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等

(3) 諸支出金 3,050千円

保険料還付金・還付加算金

事業費合計 1,568,234千円

#### 4 財源内訳

(1) 県 3/4 227,664千円 (保険基盤安定事業費負担金)

(2) 一財 162,819千円

### (施) 後期高齢者医療対策費 (福祉部 国保課)

1,293,451千円 (1,272,345千円)

#### 1 事業目的

後期高齢者医療制度の適正な運営のため、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の1/12を負担金として納付する。また、後期高齢者医療被保険者に対し、はり・きゅう施術補助事業を実施する。さらに、後期高齢者の健康保持のため、広域連合からの受託事業として、後期高齢者健康診査に係る事業を実施する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 (1/12市負担分)

療養給付費負担金 1,272,123千円

(2) 後期高齢者はり・きゅう施術補助事業 14,811千円

(3) 後期高齢者健康診査 6,517千円

#### 4 財源内訳

(1) 諸収入 6,451千円 (広域連合受託事業収入、療養給付費還付金)

(2) 一財 1,287,000千円



## ◎社会保障の充実

(施・経) **国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

**1, 138, 783千円** (1,130,054千円)

### 1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の繰出基準に基づく繰り出しを行う。また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途繰出基準を設けて繰り出しを行い、保険料負担の軽減を図る。

### 2 事業年度

平成25年度

※以下特別会計ベースの事業費

### 3 事業概要

(1) 総務費	237,819千円
・総務管理費(人件費等)、徴収費等	
(2) 保険給付費	10,113,662千円
(3) 老人保健拠出金	100千円
(4) 介護納付金	664,835千円
(5) 共同事業拠出金	1,633,931千円
(6) 保健事業費	109,824千円
(7) 基金積立金	500千円
(8) 公債費	50,000千円
(9) 諸支出金	26,943千円
・保険料還付金、還付加算金、償還金	
(10) 予備費	100,000千円
(11) 後期高齢者支援金等	1,618,758千円
(12) 前期高齢者納付金等	1,119千円
事業費合計	14,557,491千円

### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	43,150千円 (保険者支援事業費負担金)
(2) 県 1/4、3/4	311,422千円 (保険者支援事業費負担金、基盤安定事業費負担金)
(3) 一財	784,211千円

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

#### ◎学習活動の充実

(公) **公民館耐震補強対策事業 (教育委員会事務局 社会教育課)** (新規)

19,314千円

1 事業目的

耐震改修促進法に基づく特定建築物及び旧耐震基準に基づく災害拠点施設、避難所については順次耐震化を行う中で、耐震化されていない公民館について、平成27年度までに順次耐震化を行う。

また、耐震化されていない公民館の中で、大規模改修の必要な公民館については、併せて大規模改修を行う。

2 事業年度

平成25～26年度

平成25年度に設計を行い、平成26年度に工事を行う予定。

3 25年度の事業概要

(1) 設計委託料 19,314千円

- ・耐震化診断、耐震補強設計委託  
口屋跡記念公民館、多喜浜公民館、大生院公民館体育館
- ・大規模改造設計委託  
口屋跡記念公民館、多喜浜公民館

4 財源内訳

- (1) 国 1/3 2,543千円 (社会資本整備総合交付金)  
 (2) 市債 100% 1,800千円 (緊急防災・減災事業債)  
 (3) 一財 14,971千円

(単) **公民館施設環境整備事業 (教育委員会事務局 社会教育課)** (拡充)

55,813千円 (44,282千円)

1 事業目的

住民の地域づくりの拠点としてより安全快適な施設環境を作り、市民サービスの向上を図る。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業概要

- (1) 施設修繕料 2,800千円 公民館老朽・危険箇所修繕  
 (2) 工事費 43,684千円  
 神郷公民館屋上防水改修工事、大生院公民館体育館屋根防水改修工事、  
 惣開・若宮・大生院公民館外壁塗装改修工事、船木公民館トイレ男女別改修工事  
 (3) 委託料 4,379千円 高木剪定・樹木消毒、焼却炉撤去  
 (4) 備品購入費 4,950千円 エアコン更新外

4 財源内訳

- (1) その他 40,035千円 (公共施設整備基金)  
 (2) 一財 15,778千円

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

---

(単) 図書館整備事業 (教育委員会事務局 図書館)

150,480千円 (1,155千円)

#### 1 事業目的

平成4年に別子銅山記念図書館が開館して以来20年が経過し、設備の老朽化が進んでおり、空調設備の更新や屋外の防水工事が必要な状況となっている。今回、図書館の空調設備更新工事及び図書館北棟屋上防水工事を実施し、図書館利用者が快適かつ安全に利用できるようにしていく。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 別子銅山記念図書館空調設備更新工事                      | 146,850千円 |
| (閲覧室、多目的ホール、書庫、レファレンスコーナー、会議室、事務室等 空調設備更新) |           |
| (2) 別子銅山記念図書館北棟(西側・東側)屋上防水工事               | 3,630千円   |

#### 4 財源内訳

- |         |                     |
|---------|---------------------|
| (1) その他 | 50,480千円 (公共施設整備基金) |
| (2) 一財  | 100,000千円           |

◎地域づくりの推進

(公) 大島交流センター整備事業 (教育委員会事務局 社会教育課) (新規)

115,502千円

1 事業目的

現在休校中である大島小学校を廃校とし、その校舎の活用を図るため、大島小学校校舎を(仮称)大島地域交流センターとして整備する。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業内容

- (1) 設計等委託料 10,495千円
  - ・耐震診断、補強設計、改修設計委託料
- (2) 工事費 100,432千円
  - ・耐震補強工事、旧校舎改造工事、進入路改良工事等
- (3) 備品購入費 1,000千円
  - ・交流センター備品一式
- (4) 負担金補助及び交付金 3,575千円
  - ・庁内LAN整備負担金

4 財源内訳

- (1) 国 1/3 4,438千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 9,200千円 (緊急防災・減災事業債)
- (3) 一財 101,864千円

(施) 地域コミュニティ再生支援事業費 (教育委員会事務局 社会教育課) (新規)

5,000千円

1 事業目的

地域社会における様々な現代的課題に対し、公民館等が課題解決のための取組を、行政の関係部局の垣根を超え、関係諸機関等と連携・協働して実施し、地域コミュニティの再生支援に取り組む。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業内容

文部科学省の新規補助事業である「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を活用し、公民館等が地域社会における様々な課題に対し、行政の関係部局と協力して課題解決に取り組むことで地域コミュニティの再生を支援する。

- (1) 委託料 @1,000千円×5校区

4 財源内訳

- (1) 国 10/10 5,000千円

## ◎学校教育の充実

(単・公) **小・中学校施設環境整備事業 (教育委員会事務局 学校教育課)** (拡充)

**150,954千円** (128,986千円)

### 1 事業目的

小・中学校の施設・設備の適正な保守及び維持管理を図り、児童・生徒が安全で快適な教育を受けることができる環境をつくる。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 25年度の事業内容

(1) 工事費 91,922千円

- ①垣生小・浮島小体育館屋根塗装工事
- ②浮島小体育館外壁改修工事
- ③高津小プールフロア改修工事
- ④大生院中体育館屋根塗装工事
- ⑤北中運動場排水整備工事
- ⑥特別教室扇風機設置工事
- ⑦トイレ洋式化整備事業

(2) 施設修繕料 28,450千円

・老朽化による学校施設・設備等の修繕

(3) 委託料 25,312千円

- ①屋内運動場屋根点検及び清掃
- ②高木剪定・樹木消毒
- ③体育館非構造部材点検
- ④宮西小運動場排水工事設計
- ⑤惣開小・大生院小焼却炉撤去

(4) 備品購入費等 5,270千円

・船木小電話機更新、真砂土購入、消火器購入、排水路浚渫、外

### 4 財源内訳

(1) 国 1/3 17,685千円

(2) 市債 75% 25,300千円

(3) 一財 107,969千円

(公) **小学校大規模改造事業 (教育委員会事務局 学校教育課)**

**186,916千円**

### 1 事業目的

学校施設は、子どもたちの学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの中心であり、非常時には防災拠点の役割を果たす施設であるため、安全かつ安心な施設環境を確保することが必要である。また、児童生徒を取り巻く社会環境の変化に伴い、時代に即した機能的な施設環境を確保するためにも、学校施設の大規模改修を実施する。

### 2 事業年度

平成25年度

## フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

### 3 25年度の事業内容

- ・金栄小学校プール改築工事設計 4, 800千円
- ・泉川小学校南棟大規模改造工事設計 7, 457千円
- ・金栄小学校プール改築工事 174, 659千円

### 4 財源内訳

- (1) 国 1/3 60,417千円
- (2) 市債 90% 113,700千円
- (3) 一財 12,799千円

### (施) 学校図書支援推進費 (教育委員会事務局 図書館) (拡充)

12, 452千円 (8,285千円)

#### 1 事業目的

市立図書館では、平成20年度から学校図書館支援員4名を学校へ派遣し、学校図書館機能である「学習情報センター」、「読書センター」の充実を図っている。

支援員がいることにより、調べ物や読書が活発に行われ、子どもたちの思考力・読解力・表現力などが育ち学習意欲が向上し、確かな学力を育み「生きる力」を形成することができる。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

学校図書館を子どもたちが自主的に利用できるよう継続的な環境整備、読書指導、計画的な学校図書館活用指導など、教職員と連携しながら授業や調べ学習を支援するため、学校図書館支援員を4名から6名に増員し、小学校図書館に派遣する。

- (1) 学校図書館支援員6名の人件費 12, 034千円  
(報酬: 10, 404千円 共済費 1, 630千円)
- (2) 学校図書館支援員旅費 382千円
- (3) 消耗品費 36千円

### (施) 標準学力検査実施費 (教育委員会 学校教育課) (新規)

8, 537千円

#### 1 事業目的

市内共通した標準学力調査を実施し、児童生徒の学力について、信頼度の高い客観的な基礎資料を得ることにより、児童生徒個々の特長や改善点を把握するとともに、「Q-U」調査の結果と連動させ、学力向上に向けた委員会等において分析・考察を行い、学力向上のための推進方策等について提言を受ける。この結果を活用し、児童生徒への個別の支援の充実を図り、教師の指導方法の改善等を含め、全市的な確かな学力の定着と向上を目指す。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

小学4年生～中学3年生全員を対象に標準学力調査を実施し、結果の解析を行う。

- ・実施科目 小学4～6年生 (国・算)
- 中学1年生 (国・数・理・社)
- 中学2・3年生 (国・数・理・社・英)

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) いじめ・不登校問題等対策費 (教育委員会事務局 学校教育課) (拡充)

15,438千円 (11,032千円)

#### 1 事業目的

近年、子どもたちを取り巻く社会環境が著しく変化する中で、学校や社会に適応できない子どもが増加しつつある。いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期対応、不登校児童生徒への学習指導や相談活動、学校復帰等社会的自立に向けた効果的な支援について、適応指導教室「あすなる教室」を拠点として、学校、家庭、地域、関係機関等が連携し、いじめ・不登校問題等の解消を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

愛媛県いじめ・不登校等対策総合推進事業(県委託事業)の活用も含め、引き続き当該事業を実施する。なお、平成25年度から、小学4年生～中学3年生の児童生徒を対象に「楽しい学校生活を送るためのアンケート調査(Q-U)」を実施(1・2学期に各1回)し、学級満足度尺度と学校生活意欲尺度の観点から、診断結果を分析・検証するとともに、児童生徒の不登校等の未然防止やいじめの早期発見、学校(教諭等)における学級経営・授業改善に向けた取組を行う。

#### 4 25年度の事業内容

(1) 適応指導教室相談員(4人)報酬等	9,390千円
(2) 訪問相談員、カウンセリング等謝金	708千円
(3) 連絡協議会、研修会等出席旅費	96千円
(4) 教材、文具、学習図書等購入費	125千円
(5) いじめ調査報告書(冊子)印刷製本費	101千円
(6) いじめ110番通話料、賠償責任保険料等	221千円
(7) 楽しい学校生活を送るためのアンケート調査(Q-U)実施委託料	4,374千円
(8) 体験活動等バス借上げ、施設使用料、IT学習支援ソフト使用料等	418千円
(9) 全国適応指導教室連絡協議会費(負担金)	5千円

#### 5 財源内訳

(1) 県	590千円
(2) 一財	14,848千円

◎特別支援教育の充実

(施) 発達支援教育充実費 (教育委員会事務局 発達支援課)

20,843千円 (19,633千円)

1 事業目的

巡回相談による早期発見、その後の療育専門家による発達検査、個別療育指導、早期療育通園事業、理学療法士や心理相談員による就学相談の強化を図り、障がいや発達課題のある子どもたちが、家庭や地域の人たちと一緒に、より豊かに、自尊心をもって、自立した生活ができることを目指し、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校と連携を強化しながら、幼児期、学齢期における早期発見、早期療育支援体制の整備充実と研修等による地域理解の促進と人材育成を進める。

2 事業年度

平成21年度～

3 事業概要

- (1) 発達支援教育研修事業 866千円  
職員研修、保育士や幼稚園教諭、教職員を対象にスキルアップ・特別支援教育研修講座等の実施
- (2) 発達支援相談事業 2,762千円  
巡回相談、発達検査、就学相談等
- (3) 地域療育推進事業 16,004千円  
早期療育通園事業(育ちの教室、ことばの教室外)、ソーシャルスキル支援事業
- (4) 学級担任マンパワー強化事業 1,211千円  
発達障がいの理解と支援方法について、講義の他に実習・実践を通して知識、技術を身につけ、学級担任のマンパワーの強化と専門性の確保、人材育成を図る。

4 25年度の事業内容

- (1) 報酬等 14,134千円  
早期療育指導員報酬(6人)等
- (2) 報償費 2,826千円  
相談事業(巡回相談、発達検査、就学相談)謝金等
- (3) 旅費等 1,200千円  
研修会講師旅費、発達障害早期総合支援研修旅費等
- (4) 委託料 1,731千円  
早期療育指導委託料、発達障がい実技講習会(トレーニングセミナー)委託料
- (5) 消耗品・保険料等 952千円



## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) **小学校特別支援教育充実費（教育委員会事務局 発達支援課）**（拡充）

**87,868千円** (62,440千円)

#### 1 事業目的

障がいや発達課題のある児童が在籍する小学校において、生活や学習上の困難を有する児童に対し、生活上の介助や学習指導上の支援を行うために学校特別支援教育支援員を配置し、児童や教員（担任）を支援することにより、特別な教育的支援を必要としている児童の学習効果を高め、学校生活へのよりよい適応を図る。

通学区域外の自閉症・情緒障がい学級に通学する児童に、その通学費の一部を補助することで、特別支援教育を推進するとともに保護者の負担軽減を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

- (1) 学校特別支援教育支援員報酬等 87,498千円
- ・浮島小肢体不自由特別支援学級指導員 5人（月額非常勤）  
重度肢体不自由児の日常生活介助、学級運営補助
  - ・学校生活介助員 56人（時給非常勤）  
肢体不自由、特別支援学級在籍児童の介助、学習支援  
（新居浜2、宮西2、高津4、浮島8、惣開4、垣生4、神郷4、多喜浜2、  
泉川2、船木8、中萩6、大生院4、角野6 予定）
  - ・学校支援員 14人（月額非常勤） 新たに5人増員  
発達障がい児等の学習支援、生活介助による学習環境の改善、学力向上、学級運営の円滑化  
川西ブロック（支援員4人、対象児60人）  
川東ブロック（支援員4人、対象児61人）  
上部ブロック（支援員6人、対象児83人）
- (2) 修学旅行、校外活動引率支援員旅費等 106千円
- (3) 自閉症・情緒障がい児学級通学補助金 264千円  
（経済情勢等により補助金額を1キロ10円に改定）

◎芸術文化の振興

(単) **市民文化センター耐震補強対策事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) (新規)** 145,950千円

1 事業目的

平成24年度に実施した耐震診断の結果を受けて、補強工事を実施する。

平成25年度は市民文化センター別館の補強工事を実施し、翌年に大ホール関連施設の補強工事を実施予定。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業概要

市民文化センター別館耐震化工事 145,950千円

・工事期間 7月～2月

・工事内容 RC壁増厚、柱増強工事及びそれに伴う付帯工事

4 財源内訳

(1) 市債 90% 131,300千円 (防災対策事業債)

(2) 一財 14,650千円

(施) **総合文化施設建設推進費 (企画部 総合文化施設準備室)** 90,652千円 (2,848千円)

1 事業目的

総合文化施設の建設と並行して、事業計画や今後の館の運営計画を検討していくのにあたり、平成22年度に依頼したアドバイザーの招聘を行うとともに、美術品の収集計画等を策定するため、収集・評価委員会を開催する。

また3月に落札予定の建設工事については、高度かつ複雑な施工を伴うため、施工監理を委託し、円滑な工事実施を図る。

2 事業年度

平成23年度～

3 25年度の事業の内容

(1) アドバイザーの招聘、収集・評価委員会の開催 2,652千円

総合アドバイザー：鴻上尚史、スーパーアドバイザー：高見知佳、松久勝利、

テクニカルアドバイザー：市橋宏、曾我部清典、吉田広ほか 計12名

収集・評価委員会 (委員5名、3回程度開催)

(2) 施工監理業務 88,000千円

4 財源内訳

(1) 市債 95% 83,600千円 (合併特例債) [交付税算入率70%]

(2) 一財 7,052千円

## フィールド5 教育文化

### ～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(公) **総合文化施設建設事業（企画部 総合文化施設準備室）**（新市建設計画）

**3,564,000千円** (2,699,131千円)

#### 1 事業目的

新居浜駅周辺地区整備計画において、核施設となる総合文化施設を建設する。

#### 2 事業年度

平成22年度～

#### 3 事業の概要

合併特例債の発行期限である平成25年度末までの施設の完成を目指し、平成24年度、25年度の2か年で施設建設を行う。

#### 4 25年度の事業内容

美術館・小劇場・太鼓台ミュージアム・産業遺産インフォメーションの機能を有する複合施設「新居浜市総合文化施設」を新居浜駅前地区のにぎわいづくりの核施設として建設する。

継続費総額 4,539,000千円

24年度 989,000千円

25年度 3,550,000千円

#### 【25年度予算内訳】

工事費 3,420,000千円

展示製作委託 130,000千円

事務費 14,000千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 40% 712,840千円（社会資本整備総合交付金）

(2) 市債 95% 1,888,800千円（合併特例債）[交付税算入率 70%]

(3) その他（繰入金） 857,769千円（文化振興基金繰入金）

(4) 一財 104,591千円

## フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) 笑顔輝くプロジェクト推進費 (企画部 総合政策課)

4,642千円 (4,307千円)

### 1 事業目的

次代を担う全国の高校生に、笑いを引き出す経験を通して、世代を超えたコミュニケーション能力や豊かな人間関係を築く力を身につけてもらうとともに、地域に人を結ぶ「笑い」と「元気」を生み出し、新居浜市が目指す「笑顔輝くまちづくり」の推進と全国に向けた本市都市像の発信を目的とし、第3回高校生笑い日本一決定戦『笑顔甲子園“絆” in 新居浜』を開催する。

また、「笑い」の普及と地元出場者の育成を図るため、「笑い」に関する歴史や効用、日常生活での活用など、「笑い」文化の啓発を図るとともにプロや同世代(笑顔甲子園受賞者等)の「笑い」の表現に触れる機会を提供する。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要

(1) 全国の高校生を対象としたお笑いパフォーマンスコンテスト(漫才、コント、落語など)を開催する。

DVDによる予備審査を経て、上位10グループ程度による本選を実施する。

(2) 市内学校向けに「笑いとコミュニケーション」講座(仮称)を開催する。

### 4 25年度の事業内容

(1) 第3回「笑顔甲子園」開催

本選 <世代別バトル>

開催日 平成25年8月24日(土)

場所 銅夢にいほま

<決勝バトル>

開催日 平成25年8月25日(日)

場所 新居浜市市民文化センター大ホール

表彰 グランプリ、準グランプリ、審査員特別賞に賞状とトロフィー等、また本選出場者に参加賞

(2) 市内学校向け講座

- ・学校行事や総合学習の時間などを活用して開催。
- ・平成25年度に3～5校程度開催予定
- ・講話や演目披露等による構成

### 5 財源内訳

(1) その他(諸収入) 1,000千円(市町振興協会助成金)

(2) 一財 3,642千円

## ◎スポーツの振興と競技力の向上

(公) **夜間照明施設整備事業 (教育委員会事務局 社会教育課)**

**26,250円**

1 事業目的

学校開放運動場照明設備の計画的な更新（建替え）を行うことにより、市民のスポーツ活動を促進し、健康増進に資する。

2 事業年度

平成25年度

3 事業概要

学校開放運動場照明設備は設置後、年数が経過し設備等の劣化が激しいため、計画的な更新を図る。

4 25年度の事業内容

- (1) 学校開放運動場照明設備更新工事 26,250千円  
・垣生小学校、角野中学校

5 財源内訳

- (1) 国 1/3 8,750千円  
(2) 市債 75% 13,100千円  
(3) 一財 4,400千円

(施) **運動部活動競技力向上事業費 (教育委員会 スポーツ文化課) (拡充)**

**3,000千円**

1 事業目的

中学校及び高校の運動部活動の競技力を向上させるため、著名な指導者等を招聘し、指導を請う。

2 事業年度

平成25年度

3 25年度の事業内容

- (1) 中学生運動部活動競技力向上 1,000千円  
今年度はバスケットボール競技のレベルアップを図る。  
報償費 730千円 (講師謝金)  
旅費 263千円 (講師招聘旅費)  
需用費 7千円 (講師用飲料代)

- (2) 高校生運動部活動競技力向上 (新規) 2,000千円  
今年度はバスケットボール、バドミントン、駅伝競技のレベルアップを図る。  
報償費 1,176千円 (講師謝金)  
旅費 802千円 (講師招聘旅費)  
需用費 22千円 (消耗品費)

4 財源内訳

- (1) その他 1,000千円 (こども夢未来基金)  
(2) 一財 2,000千円

## フィールド5 教育文化

～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

### (施) 学校スポーツ活性化事業費 (教育委員会 スポーツ文化課) (新規)

3,000千円

#### 1 事業目的

市内にある高等学校及び高等専門学校の運動部の活性化を図るため、強化指定校に補助金を支出する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

市内の高等学校及び高等専門学校から運動部の強化事業計画から各校あたり1種目の運動部に対し、1校上限額500千円の補助金を支出する。

@500千円×6校=3,000千円

### (単) 国体施設整備事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課) (新規)

29,451千円

#### 1 事業目的

平成29年度に開催される愛媛国体において新居浜市で実施される競技会場の施設整備を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業概要

(1) 工事費 26,451千円

市営野球場観覧席改修工事

(2) 委託料 3,000千円

市営野球場観覧席改修工事測量設計委託料

### (単) 国体関連施設整備事業 (ヨット競技) (企画部 港湾管理課) (新規)

9,306千円

#### 1 事業目的

平成29年度に予定されている愛媛国体ヨット競技を開催するため、それに必要な施設をマリンパーク新居浜に整備する。また、運営に関して必要となる施設についても仮設等に対応する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

(1) 場所 垣生3丁目 マリンパーク新居浜内

(2) 全体計画 艇庫建設、斜路(改良、仮設)設置工、艇置場整備工  
駐車場整備工、浮棧橋改修工

(3) 事業費 191,476千円

(4) 工事期間 平成25年度～29年度

#### 4 25年度事業内容

斜路改良工

国体施設レイアウト設計業務

#### 5 財源内訳

(1) 県 4,804千円

(2) 一財 4,502千円

## ◎近代化産業遺産の保存・活用の充実

### (施) 近代化産業遺産まちづくり推進費 (企画部 別子銅山文化遺産課)

11,036千円 (5,694千円)

#### 1 事業目的

今も市内に数多く残る別子銅山近代化産業遺産をまちづくりに活かすことを目的に、それら貴重な産業遺産の価値を多くの人に認識してもらうため情報発信を行うとともに近代化産業遺産の保存活用を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

別子銅山産業遺産を後世に継承するとともに、情報発信を行い、近代化産業遺産まちづくりを推進する。

#### 4 25年度の事業内容

##### ◆近代化産業遺産情報発信事業 3,249千円

- (1) あかがねフォトコンテスト開催 1,015千円
- (2) 大阪パネル展 (大阪歴史博物館・県大阪事務所) 300千円
- (3) 山田社宅パネル展備品 566千円
- (4) 登り道から銅山峰を指し示す案内板設置 263千円
- (5) あかがねエッセイ賞作品、別子銅山案内マップ印刷 1,105千円

##### ◆近代化産業遺産保存活用事業 7,787千円

- (1) 産業遺産測量 (東平・端出場) 5,592千円  
登録有形文化財の新たな登録に向けた基礎資料を作成する。
- (2) 山田社宅、旧端出場水力発電所管理業務等 2,195千円

### (単) 塩の学習館建設事業 (教育委員会 学校教育課) (新規)

38,900千円

#### 1 事業目的

新居浜市では、義務教育9か年を通して、各学校の教育課程の中で地域資源を活用した体験型学習「ふるさと学習」を実施している。

「ふるさと新居浜」を愛する心 (郷土愛) や誇りが持てる児童生徒の育成と先人の知恵や技術に感謝の念を深め、後世に継承・発展させる教育を推進するため、屋内塩田学習施設「塩の学習館」を多喜浜小学校内に建設し、多喜浜塩田についての学習や塩づくり体験学習を実施する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

- (1) 建設工事設計 2,000千円
- (2) 建設工事 35,000千円
- (3) 備品購入費 1,285千円
- (4) 消耗品購入費 615千円

#### 4 財源内訳

- (1) 県 1,850千円
- (2) 市債 34,200千円 (地域活性化事業債)
- (3) 一財 2,850千円

## フィールド6 自立協働

### ～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

#### ◎安全安心な生活空間の形成

(施) **家具転倒防止等推進費 (市民部 防災安全課)** (新規)

1, 500千円

1 事業目的

阪神大震災による負傷者の約60%の人が、倒れた家具や割れたガラスによるものが原因であり、また、死傷者の約50%が65歳以上の高齢者であった。

このような実態を踏まえ、大規模地震発生時の負傷者の軽減を図るため、最も手軽で効果の高い、家具の転倒防止及びガラスの飛散防止を積極的に推進するため、自ら設置することが難しい高齢者や障がい者等の設置を支援する。

2 事業年度

平成25年度

3 事業概要

(1) 対象世帯 自ら設置することが困難と思われる世帯

(災害時要援護者世帯及び65歳以上の高齢者世帯等)

(2) 家具固定及び飛散防止フィルム設置に係る条件

家具固定器具及び飛散防止フィルムの原材料購入費については、本人負担とする。

(3) 費用

・家具固定器具設置 1世帯当たり3箇所 5千円

・飛散防止フィルム設置 1世帯当たり4枚 10千円

4 25年度の事業内容

(1) 家具固定器具設置委託料 500千円 (100世帯)

(2) 飛散防止フィルム設置委託料 1,000千円 (100世帯)

(施) **地域防災力向上促進事業費 (市民部 防災安全課)** (新規)

4, 200千円

1 事業目的

本市では、平成19年に全校区において自主防災組織が結成されているところであるが、南海地震をはじめとする各種災害に対する地域防災力の向上を図るため、校区自主防災組織に対して計画的な資機材整備を推進する。

また、校区自主防災組織が実施する防災学習会、防災訓練等の開催経費を助成することにより本市の防災力の向上を図る。あわせて、市民に自助、共助の大切さなど、災害に備える意識、知識を身につけてもらうため、防災講演会や出前講座を開催する。

2 事業年度

平成25年度



## フィールド6 自立協働

### ～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

#### 3 25年度の事業内容

- (1) 自主防災組織支援事業 3,900千円
  - ・校区自主防災組織資機材整備助成 3,000千円
  - ・校区自主防災組織活動支援助成 900千円 (3組織×300千円=900千円)
- (2) 地域防災力向上事業 300千円
  - ・自主防災組織対象防災講演会開催費 200千円
  - ・防災出前講座等開催経費 100千円

#### (施) 災害対策推進費 (市民部 防災安全課) (新規)

2,932千円

##### 1 事業目的

災害時の避難所として市内66か所を指定しているが、その内公民館等の21か所には発電機、簡易トイレ等の防災資機材を整備している。残りの45か所の避難所について、災害発生時に非常用電源を確保できるよう、発電機等の防災資機材を計画的に整備する。

また、昨年10月に災害時に同時被災する可能性の低い青森市と「災害時の相互応援協定」を締結したところであるが、青森市以外においても、大規模災害が発生したときに職員を迅速に派遣し、現地の状況に即応した被災地支援体制の整備を図るため、資機材の拡充を行う。

##### 2 事業年度

平成25年度

##### 3 25年度の事業内容

- (1) 避難所資機材整備事業 1,418千円
  - ・発電機、灯光器等の整備 1,418千円 (15か所)
- (2) 災害時支援体制整備事業 1,264千円
  - ・職員派遣資機材の整備 1,051千円
  - ・被災地、協定締結市調査費等 213千円
- (3) 業務継続計画策定事業 250千円
  - ・計画書の印刷製本費 250千円

## ◎消防体制の充実

### (単) 消防自動車整備事業 (消防本部)

4, 988千円 (155,770千円)

#### 1 事業目的

市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するため、最新鋭の消防自動車に更新し、車両のオートメーション化、軽量化を図ることにより、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

消防自動車等の計画的な更新を実施する。

#### 4 25年度の事業内容

・消防指令車

配置場所 消防本部、購入年月 平成7年8月、経過年数 18年

### (単) 消防救急無線デジタル化整備事業 (消防本部)

176, 156千円 (17,325千円)

#### 1 事業目的

消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に整備することにより、秘話通信や拡大情報通信等を可能にする。

#### 2 事業年度

平成24年度～27年度

#### 3 事業概要

現在使用している消防救急無線はアナログ方式で、その周波数の使用期限が平成28年5月31日までとなっていることから、既存設備の更新や統制波、主運用波、活動波を合わせてデジタル方式に整備する。

#### 4 25年度の事業内容

(1) 黒島海浜公園基地局整備	107, 205千円
(2) 車載型無線機整備 (30台)	60, 480千円
(3) 監理業務委託等	8, 471千円

#### 5 財源内訳

(1) 市債 100%	176,000千円 (防災対策事業債)
(2) 一財	156千円

## フィールド6 自立協働

### ～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

#### (単) 消防施設耐震補強対策事業 (消防本部)

4, 668千円 (8,324千円)

##### 1 事業目的

消防施設は地震などの大規模災害が発生した場合に、被災地における救援、救護等の災害応急活動の拠点となる施設であることから、耐震診断を実施することにより、建物の被害の度合いを調査し、耐震性が劣っている場合は耐震改修を行い、新居浜市における防災拠点の充実を図る。

##### 2 事業年度

平成24年度～27年度

##### 3 事業概要

消防施設の耐震診断及び耐震改修を行う。

##### 4 25年度の事業内容

(1) 耐震診断委託料 4, 668千円

金子西分団詰所、多喜浜分団詰所

##### 5 財源内訳

(1) 国 1/3 655千円 (住宅・建築物安全ストック形成事業)

(2) 市債 100% 1,000千円 (緊急防災・減災事業債)

(3) 一財 3,013千円

#### (単) 消防分団詰所整備事業 (消防本部)

61, 909千円 (4,104千円)

##### 1 事業目的

地域の防災拠点となる消防団詰所を計画的に更新整備することにより、市民の安心・安全を守る。

##### 2 事業年度

平成24年度～25年度

##### 3 事業概要

消防団活性化結果に基づき、市民の安心・安全を守る防災拠点として、別子山分団詰所を建設する。

##### 4 25年度の事業内容

別子山分団詰所建設工事 (旧別子小学校跡)

(1) 詰所新築工事 53, 883千円

(2) 外構工事外 8, 026千円

##### 5 財源内訳

(1) 市債 100% 61,900千円 (過疎債) [交付税算入率70%]

(2) 一財 9千円

## ◎消費者の自立支援と相談体制の充実

(施) **消費生活改善対策費（市民部 市民活動推進課）**

**8,803千円** (8,536千円)

1 事業目的

複雑多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談体制の充実強化を図る。また、出前講座・学習講座などによる消費者教育の推進、関係機関、団体等との連携強化を図り、市民の消費生活の安定と向上を目指す。

2 事業年度

平成25年度

3 事業概要

(1) 消費生活相談事業	4,857千円	
消費生活相談員の人件費		4,712千円
研修費、パソコンリース料他		145千円
(2) 消費生活改善対策事業	86千円	
自立する消費者学習講座の開催		19千円
啓発資料等の購入		67千円
(3) みんなの消費生活展開催事業	300千円	
(4) 消費者行政活性化事業	3,560千円	
(愛媛県消費者行政活性化基金を活用した事業)		
消費生活センター設置に伴う増員分人件費	2,357千円	
相談員、担当職員の研修費		354千円
多重債務法律相談の開催		584千円
啓発チラシ、グッズ作成等		265千円

4 財源内訳

(1) 県	4,260千円
(2) 一財	4,543千円

## ◎男女共同参画社会の形成

(施) **DV対策推進費（市民部 男女共同参画課）**（拡充）

**4,254千円** (3,187千円)

### 1 事業目的

DV相談については、近年相談内容が多様化・深刻化し相談件数は年々増加しており、DV被害者等の緊急避難支援及び緊急一時保護が必要なケースも増加傾向にある。

こうした事態に対応するため、平成25年度中に新居浜市配偶者暴力相談支援センターを開設し、被害者の立場に立った支援を継続して行う。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要

平成25年度に新居浜市配偶者暴力相談支援センターを開設するとともに、専門的な知識を持った弁護士、臨床心理士への相談、DV相談員へのスーパーバイズ（相談員の専門相談）など、相談体制の充実を図る。

### 4 25年度の事業内容

- |  |         |
|--|---------|
| (1) 配偶者暴力相談支援センター設置・運営関連経費   | 3,257千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週月～金曜日午後15時にDV相談を実施、また緊急及びフォロー相談にも対応</li> <li>・DV相談員に連絡・支援対応用の携帯電話を貸与</li> <li>・DV被害者サポーターの傷害保険に加入</li> <li>・DV相談員及びDV被害者サポーターの同行支援等に対する費用の一部負担</li> <li>・外国人（日本語が十分に理解できない）のDV被害者からの相談に対応できるよう通訳者を同行</li> <li>・専門相談の実施（弁護士・臨床心理士）</li> <li>・DV防止研修、相談員養成研修の実施</li> <li>・備品等購入経費</li> </ul> |         |
| (2) DV相談員研修等の実施  | 310千円   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイズ（相談員が受ける専門相談）</li> <li>・DV相談員研修への参加</li> <li>・DV関係相談員セミナーへの参加</li> </ul>  |         |
| (3) 配偶者暴力被害者緊急避難支援等に関する要綱の活用   | 87千円    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急一時保護等の扶助費を支給</li> </ul>  |         |
| (4) NPO法人新居浜ほっとねっとへの活動補助   | 600千円   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力に苦しむ女性と子どもの保護支援活動事業補助金</li> </ul>  |         |

◎地域コミュニティの充実

(単) **コミュニティ施設整備事業 (市民部 市民活動推進課)**

**20,342千円** (26,198千円)

1 事業目的

自治会の地域コミュニティ活動拠点施設である集会所施設（自治会館等）や自治会活動の一環である関連施設（放送施設・掲示板・防犯灯）の改修・修繕・新設等整備工事に対して、補助金を交付する。

また、集会所建設（新築）工事に対して、補助金を交付する。

2 事業年度

平成25年度

3 事業概要

集会所、集会所施設及び倉庫等附属施設、放送施設及び掲示板、防犯灯整備補助金

(1) コミュニティ施設等整備事業補助金 11,442千円

- ◆実施主体 各自治会
- ◆施行箇所 各自治会館及び関連施設
- ◆補助率 1/2以内（放送用アンテナ更新のみ全額）
- ◆補助限度額 集会所施設等 600千円  
放送施設・掲示板 130千円  
防犯灯支柱なし1基 9千円 等
- ◆補助金額 集会所施設、放送施設、掲示板等修繕 10,200千円  
防犯灯 1,242千円

(2) 自治会館1館の新築工事（八雲自治会館新築予定） 8,900千円

- ◆補助率 工事精算額の3/5以内
- ◆補助限度額 15,000千円（他費用は自治会負担）
- ◆工事費 14,910千円（予定）
- ◆備考 木造建築を原則とし、補助基準単価1㎡165千円  
土地の取得・造成費、建物の設計解体費等は補助対象外

## フィールド6 自立協働

### ～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) 地域コミュニティ活動支援事業費 (市民部 市民活動推進課)

51,314千円 (52,236千円)

#### 1 事業目的

魅力ある地域コミュニティの育成を図るとともに、自治会加入促進策への協力や自治会の自主・自立・基盤強化と活性化に向け、地域住民自治力の向上を図るため、最大の地域コミュニティ組織である新居浜市連合自治会の諸活動を支援する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

新居浜市地域コミュニティ活動支援交付金

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 防犯活動推進事業                                    | 18,804千円 |
| 自治会が行う防犯活動、防犯灯設置への交付金                           |          |
| (2) 新居浜市連合自治会活動事業                               | 436千円    |
| 総会や研修事業、金婚式及び自治会役員表彰事業、自治会加入促進事業、連合自治会活動事業への交付金 |          |
| (3) 広報活動事業                                      | 24,944千円 |
| 市政だよりの配布、その他広報活動への交付金                           |          |
| (4) ごみ減量化等啓発事業                                  | 480千円    |
| ごみ収集カレンダー配布への交付金                                |          |
| (5) 魅力あふれる地域コミュニティ創生事業                          | 6,300千円  |
| 地域の独自性を活かしたソフト事業、自治会加入促進に関する事業への交付金             |          |
| (6) 熱中症予防及び節電対策事業                               | 350千円    |
| 集会所施設のエアコンを活用した、高齢者の熱中症予防及び節電対策への交付金            |          |

## フィールド7 計画の推進

### ◎開かれた市政の推進

(施) **合併10周年記念事業（企画部 総合政策課）** (新規)

**1,400千円**

**1 事業目的**

平成15年4月1日に旧新居浜市と旧別子山村が合併して10周年という節目を迎えるにあたり、合併式典・シンポジウムを開催し、「あかがねのまち笑顔輝く新居浜市」としてさらなる発展を目指す。

**2 事業年度**

平成25年度

**3 事業の概要**

(1) 式典

10周年のこれまでの歩み映像や、平成15年合併を記念して埋設したタイムカプセル内の手紙の紹介などを行う。

(2) シンポジウム

パネルディスカッション形式で、地域興しに関わりのある方たちと、具体的な取り組み事例などの紹介も踏まえ、議論する。

**4 財源内訳**

(1) その他 1,400千円（合併振興基金700千円・市町振興協会助成金700千円）

(施) **合併10周年記念市民交流事業費（経済部 別子山支所）** (新規)

**5,000千円**

**1 事業目的**

平成15年4月1日に旧新居浜市と旧別子山村が合併して10周年という節目を迎えるにあたり、市民が心をつにできる交流事業として、市民と行政の協働による体験型参加事業を開催し、多くの市民交流を通じて、新居浜市としての一体感をさらに深めるとともに、別子山地域の情報発信を行う。

**2 事業年度**

平成25年度

**3 事業の概要**

新居浜市・別子山村合併10周年記念市民交流事業実行委員会が実施主体となり、夏から秋にかけて、別子山地域周辺において、自然豊かな山間地である別子山地域の特産品や観光資源に触れる体験型イベント事業やステージイベント事業のほか、現在の様子を映像として残す記念事業を実施する。

**4 事業の内容**

(1) 委託料 5,000千円

**5 財源内訳**

(1) その他 5,000千円（合併振興基金・自治総合センター助成金）



◎効果・効率的な自治体経営の推進

(公) 庁舎耐震補強対策事業 (総務部 管財課) (新規)

171,150千円

1 事業目的

庁舎(昭和55年竣工)について、平成24年度に実施した2次耐震診断に基づき、耐震補強工事を実施し、来庁する市民及び職員が安心して利用できる施設とする。

2 事業年度

平成25年度

3 事業の内容

耐震補強工事 171,150千円

4 財源内訳

- (1) 国 57,050千円 (住宅・建築物安全ストック形成事業)
- (2) 市債(充当率100%) 114,100千円 (緊急防災・減災事業債)[交付税算入率80%]

(単) 庁舎等整備事業 (総務部 管財課)

65,869千円 (21,235千円)

1 事業目的

バリアフリー化、省エネルギー化等を重視した大規模な維持補修を計画的に行い、市庁舎等の現状の機能を確保する。

2 事業年度

平成25年度

3 事業の内容

電話交換機リース料	251千円
空調用自動制御機器整備	1,313千円
エレベーターリニューアル工事	56,963千円
男女共同参画課設置工事	3,351千円
新居浜港務局屋上防水改修工事	3,991千円

4 財源内訳

- (1) その他 29,054千円 (公共施設整備基金)
- (2) 一財 36,815千円

(施) コンビニ収納事業費 (総務部 収税課)

800千円

1 事業目的

休日や夜間でも手数料不要で収めることができるコンビニ収納を実施することにより、納税義務者の納税環境の整備による利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業の概要

平成25年5月から軽自動車税(現年当初のみ)について、納期限内の納付時間と場所を限定しない、コンビニ収納を開始する。

4 事業の内容

- (1) 手数料 月額基本料及び収納事務手数料 800千円

(施) ふるさと応援寄附金推進費 (企画部 総合政策課) (新規)

835千円

1 事業目的

個人住民税における寄附金税制の拡充、いわゆる「ふるさと納税」制度が、地方税法改正に伴い平成20年度に創設された。寄附金は、地方公共団体にとって、まちづくりを推進するための貴重な財源であるが、本市の寄附件数・寄附金額は低調な状態が続いているため、お礼の品やPR方法等を拡充することにより、寄附件数及び寄附金額の増加を目指す。

2 事業年度

平成25年度

3 事業の概要

(1) 寄附者へのお礼の品の充実

- ・寄附額に応じ、特産品を贈呈 (物産協会、JAと委託契約予定)
- 寄附額 1万～3万円未満→2千円相当の特産品贈呈
- 寄附額 3万円以上→5千円相当の特産品贈呈

(2) PR方法の拡充

- ・啓発チラシの印刷部数増
- ・お盆・正月に、新居浜駅でチラシを配布
- ・高速道路SAにチラシを設置
- ・前年度寄附者に対し、依頼文書を送付

(3) 寄附方法の拡充

- ・クレジットカードによる納付を導入 (6月予定)

◎情報通信技術（ICT）の利活用と市民サービスの向上

(施) 電子入札推進費（総務部 契約課）

3,983千円 (2,803千円)

1 事業目的

電子入札・電子閲覧を推進することにより、入札及び契約事務の合理化を図り、入札の公平性・透明性及び安全性を高める。

2 事業年度

平成22年度～

3 事業の概要

平成22年10月から設計金額2千万円を超える一般競争入札を対象として電子入札を導入した。平成25年10月から設計金額1千万円を超える建設工事にかかる指名競争入札についても電子入札により実施し、電子入札の拡大を図る。

4 事業の内容

- ・ 電子入札システム運用委託料 3,532千円
- ・ 電子入札コアシステム使用料 451千円

5 財源内訳

- (1) その他（諸収入） 446千円（水道局負担金）
- (2) 一財 3,537千円

## 4 補助金の状況

### 1. 審査会が公開審査する補助金

区 分	件数	構成比 (件数)	金額 (千円)	構成比 (金額)
採 択 され た も の (A)	71	94.7%	48,774	96.3%
一次審査で28.00点以上の事業	60	80.0%	41,064	81.1%
二次審査で49.83点以上の事業	11	14.7%	7,710	15.2%
不採択となったもの (B)	4	5.3%	1,860	3.7%
二次審査で49.83点未満の事業	4	5.3%	1,860	3.7%
合 計 (A+B)	75	100%	50,634	100%

### 2. 市が認定する補助金

区 分	件数	構成比(件数)	金額 (千円)	構成比(金額)
採 択 され た も の (C)	88	100%	777,108	100%
合 計	88	100%	777,108	100%

補助金合計(採択分) (A+C)	159		825,882	
------------------	-----	--	---------	--

## 4 補助金の状況

## 5 予算額前年度対比

### I 歳出（経費別）

（単位：千円、％）

経費区分	平成25年度		平成24年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
経常	28,856,911	60.7	28,208,845	60.0	648,066	2.3
施策	10,604,577	22.3	10,569,554	22.5	35,023	0.3
公共	5,514,654	11.6	5,359,743	11.4	154,911	2.9
単独	2,531,962	5.3	2,816,330	6.0	△284,368	△10.1
災害復旧	42,300	0.1	52,980	0.1	△10,680	△20.2
計	47,550,404	100.0	47,007,452	100.0	542,952	1.2

### II 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円、％）

款	平成25年度		平成24年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
1 市税	18,081,575	38.0	17,608,539	37.6	473,036	2.7
2 地方譲与税	341,000	0.7	348,000	0.7	△7,000	△2.0
3 利子割交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	950,000	2.0	950,000	2.0	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.1	31,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	52,000	0.1	52,000	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	40,000	0.1	60,000	0.1	△20,000	△33.3
10 地方交付税	5,780,000	12.1	5,647,000	12.0	133,000	2.4
11 交通安全対策特別交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	842,403	1.8	854,913	1.8	△12,510	△1.5
13 使用料及び手数料	750,824	1.6	756,082	1.6	△5,258	△0.7
14 国庫支出金	6,440,959	13.5	6,668,185	14.2	△227,226	△3.4
15 県支出金	2,791,010	5.9	2,805,867	6.0	△14,857	△0.5
16 財産収入	35,497	0.1	39,131	0.1	△3,634	△9.3
17 寄附金	9,967	0.0	10,000	0.0	△33	△0.3
18 繰入金	2,351,999	4.9	3,343,230	7.1	△ 991,231	△ 29.6
19 繰越金	1,100,000	2.3	1,100,000	2.3	0	0.0
20 諸収入	1,798,170	3.8	1,749,905	3.7	48,265	2.8
21 市債	6,066,000	12.8	4,895,600	10.4	1,170,400	23.9
歳入合計	47,550,404	100.0	47,007,452	100.0	542,952	1.2

## 6 特別会計

- (1) 貯木場事業特別会計 1億1,481万5千円 構成比0.3%  
(対前年度当初比 2,720万2千円 31.0%の増)
- (2) 渡海船事業特別会計 1億7,740万3千円 構成比0.5%  
(対前年度当初比 △4,511万2千円 20.3%の減)
- (3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 1,038万5千円 構成比0.0%  
(対前年度当初比 △125万9千円 10.8%の減)
- (4) 平尾墓園事業特別会計 2,129万1千円 構成比0.1%  
(対前年度当初比 173万3千円 8.9%の増)
- (5) 公共下水道事業特別会計 56億839万2千円 構成比16.0%  
(対前年度当初比 2億2,197万8千円 4.1%の増)
- (6) 工業用地造成事業特別会計 9,338万2千円 構成比0.3%  
(対前年度当初比 △1億47万1千円 51.8%の減)
- (7) 国民健康保険事業特別会計 145億5,749万1千円 構成比41.6%  
(対前年度当初比 4億4,063万8千円 3.1%の増)
- (8) 介護保険事業特別会計 128億5,658万6千円 構成比36.7%  
(対前年度当初比 2億2,601万4千円 1.8%の増)
- (9) 後期高齢者医療事業特別会計 15億6,823万4千円 構成比4.5%  
(対前年度当初比 △1,551万6千円 1.0%の減)

特別会計合計 350億797万9千円

(対前年度当初比 7億5,520万7千円 2.2%の増)